

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2013年6月25日
【事業年度】	第91期（自2012年4月1日至2013年3月31日）
【会社名】	日立工機株式会社
【英訳名】	Hitachi Koki Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役会長 兼 取締役社長 加藤 清
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目15番1号
【電話番号】	03-5783-0601（代表）
【事務連絡者氏名】	法務部長 中野 孝太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目15番1号
【電話番号】	03-5783-0601（代表）
【事務連絡者氏名】	法務部長 中野 孝太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第87期 2009年3月	第88期 2010年3月	第89期 2011年3月	第90期 2012年3月	第91期 2013年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	139,203	115,000	118,558	115,463	115,645
経常利益 (百万円)	8,884	3,638	3,705	5,939	6,287
当期純利益 (百万円)	3,530	967	528	3,359	4,691
包括利益 (百万円)	-	-	2,029	2,928	10,555
純資産額 (百万円)	109,036	106,732	102,241	102,713	110,520
総資産額 (百万円)	149,675	144,347	138,622	139,593	144,933
1株当たり純資産額 (円)	1,065.85	1,043.41	998.94	1,003.43	1,081.90
1株当たり当期純利益金額 (円)	34.82	9.54	5.21	33.13	46.26
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	34.82	9.54	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.2	73.3	73.1	72.9	75.7
自己資本利益率 (%)	3.1	0.9	0.5	3.3	4.4
株価収益率 (倍)	23.3	105.6	153.4	22.8	16.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	10,275	10,934	6,406	10,333	164
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,916	1,327	646	2,170	2,687
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	776	1,188	2,917	1,804	4,317
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	16,688	25,120	27,424	33,809	29,026
従業員数 (外、臨時雇用者数) (人)	4,868 (1,356)	4,670 (1,070)	4,604 (1,549)	4,641 (1,612)	5,014 (1,224)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	69,048	49,306	48,313	50,756	76,750
経常利益 (百万円)	11,800	3,774	3,024	5,486	2,796
当期純利益 (百万円)	7,086	1,168	1,121	2,286	2,440
資本金 (百万円)	17,813	17,813	17,813	17,813	17,813
発行済株式総数 (千株)	123,072	123,072	123,072	123,072	123,072
純資産額 (百万円)	109,062	107,755	106,363	106,243	106,410
総資産額 (百万円)	121,283	119,927	116,328	119,624	123,117
1株当たり純資産額 (円)	1,075.70	1,062.68	1,048.91	1,047.74	1,049.41
1株当たり配当額 (円)	41.00	24.00	24.00	24.00	24.00
(うち、1株当たり中間配当額) (円)	(24.00)	(12.00)	(12.00)	(12.00)	(12.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	69.90	11.52	11.06	22.55	24.07
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	69.89	11.52	-	-	-
自己資本比率 (%)	89.9	89.9	91.4	88.8	86.4
自己資本利益率 (%)	6.5	1.1	1.1	2.2	2.3
株価収益率 (倍)	11.6	87.4	72.2	33.6	32.0
配当性向 (%)	58.7	208.2	216.9	106.4	99.7
従業員数 (外、臨時雇用者数) (人)	1,480 (282)	1,406 (151)	1,373 (150)	1,321 (313)	1,403 (390)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。
2. 2010年3月期より、L.L.C. Hitachi Power Tools RUS及びHitachi Koki do Brasil Ltda.を連結子会社に含めた。
 3. 2012年3月期より、Carat Centrale B.V.、Carat Onroerend Goed B.V.及びCarat Herremientas S.L.については清算手続きが終了したことにより連結の範囲から除外した。また、ETG Limitedについては、持分株式を全部譲渡したため、持分法適用関連会社から除外した。
 4. 2013年3月期より、Hitachi Power Tools (Malaysia) Sdn. Bhd.を連結子会社に含めた。
 5. 2011年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記入していない。
 6. 2012年3月期及び2013年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記入していない。
 7. 当社は、株主への速やかな利益還元とサービス向上を目的として、四半期配当を導入している。
2009年3月期の1株当たり配当金額41円の内訳は、第1四半期配当の11円、中間(第2四半期)配当の13円及び第3四半期配当の11円並びに期末(第4四半期)配当の6円である。中間(第2四半期)配当額13円は、記念配当2円を含んでいる。
 8. 2010年3月期の1株当たり配当金額24円の内訳は、第1四半期配当の6円、中間(第2四半期)配当の6円及び第3四半期配当の6円並びに期末(第4四半期)配当の6円である。
 9. 2011年3月期の1株当たり配当金額24円の内訳は、第1四半期配当の6円、中間(第2四半期)配当の6円及び第3四半期配当の6円並びに期末(第4四半期)配当の6円である。
 10. 2012年3月期の1株当たり配当金額24円の内訳は、第1四半期配当の6円、中間(第2四半期)配当の6円及び第3四半期配当の6円並びに期末(第4四半期)配当の6円である。
 11. 2013年3月期の1株当たり配当金額24円の内訳は、第1四半期配当の6円、中間(第2四半期)配当の6円及び第3四半期配当の6円並びに期末(第4四半期)配当の6円である。

2【沿革】

年月	概要
1948年12月	企業再建整備法に基づく決定整備計画により、日立兵器㈱の第二会社として、その新勘定資産の出資を受け設立され、日立兵器㈱の事業を継承した。(製造品目：電動工具及び採炭機器、なお1953年3月旧会社日立兵器㈱を吸収合併)
1949年5月	東京証券取引所及び大阪証券取引所に株式を上場
1950年1月	特殊電動工具の製造を開始
1954年11月	理化学機器(現 ライフサイエンス機器)製品の製造を開始
1960年7月	空気工具の製造を開始
1961年5月	真空ポンプの製造を開始
1962年8月	エンジン機器の製造を開始
1963年6月	プリンタの製造を開始
1969年1月	建築用木工機械の製造を開始
1970年5月	「㈱日立工機原町工場」を設立(2013年4月合併により解散)
1970年7月	佐和工場を新設
1970年8月	「㈱日工パーツ」(現 ㈱日立工機マニファクチャリング&サービス(2013年4月合併及び社名変更 旧社名日工ソリューションズ㈱))を設立
1971年11月	㈱日立製作所より電動工具の国内販売業務を移管
1973年4月	㈱日立製作所より電動工具の輸出業務を移管
1975年6月	「日工部品販売㈱」を設立(2003年9月解散)
1978年11月	ドイツに「Hitachi Power Tools Europe GmbH」を設立
1978年12月	シンガポールに「Hitachi Power Tools (Singapore) Pte. Ltd.」を設立(2000年8月解散)
1979年1月	シンガポールに「Hitachi Koki (Singapore) Pte. Ltd.」を設立
1980年11月	米国に「Hitachi Power Tools U.S.A., Ltd.」を設立(1996年1月解散)
1981年2月	英国に「Hitachi Power Tools (U.K.) Ltd.」を設立
1981年12月	オランダに「Hitachi Power Tools Netherlands B.V.」を設立
1983年7月	ベルギーに「Hitachi Power Tools Belgium N.V./S.A.」を設立
1984年4月	「日立工機エンジニアリング㈱」を設立(2004年4月合併により解散)
1984年12月	「㈱日立工機山形」を設立(2003年3月解散)
1985年3月	福建省に合弁会社「ミン東日立電動工具有限公司」(現 福建日立工機有限公司)を設立
1989年6月	マレーシアに「Hitachi Koki (Malaysia) Sdn. Bhd.」を設立
1990年5月	米国の「Dataproducts Corporation」の株式を取得し子会社化(2002年10月日立プリンティングソリューションズ㈱(承継時社名)に承継)
1990年7月	スペインに「Hitachi Power Tools Iberica S.A.」を設立
1990年9月	フランスに「Hitachi Power Tools France S.A.」(現 Hitachi Power Tools France S.A.S.)を設立
1992年3月	オーストリアに「Hitachi Power Tools Oesterreich GmbH」を設立
1992年8月	香港に「Hitachi Koki Asia Co., Ltd.」を設立
1994年4月	広東省に合弁会社「広東日立工機有限公司」を設立
1995年1月	アイルランドに「Hitachi Koki Europe Ltd.」を設立
1995年9月	米国に「Hitachi Koki U.S.A., Ltd.」を設立

年月	概要
1996年2月	オーストラリアに「Hitachi Power Tools Australia Pty. Ltd.」を設立
1996年4月	インドに「Hitachi Koki India Ltd.」を設立
2000年2月	「日立工機販売㈱」を設立
2000年4月	「㈱日立工機佐和」を設立(2005年4月合併により解散)
2002年1月	イタリアに合弁会社「Hitachi Fercad Power Tools Italia S.p.A.」を設立
2002年10月	会社分割によりプリンティングシステム事業を㈱日立製作所に譲渡
2004年11月	台湾に「台湾日立工機クーフェン有限公司」を設立
2005年1月	ノルウェーの「Markt & Co AS」(現 Hitachi Power Tools Norway AS)の株式を取得し子会社化
2005年3月	「三京ダイヤモンド工業㈱」の株式を取得し子会社化
2005年5月	上海に「日立工機商業(中国)有限公司」を設立
2007年1月	オランダの「Carat International B.V.」の株式を取得し子会社化
	メキシコに「Hitachi Power Tools de Mexico, S.A. de C.V.」を設立
2007年4月	タイに「Hitachi Power Tools (Thailand) Co., Ltd.」を設立 「㈱日立工タナカエンジニアリング」を設立(2007年5月タナカ工業㈱から同社のエンジン工具事業を譲受)
2008年9月	広東省に合弁会社「広州日立工機有限公司」を設立 パナマに「Hitachi Power Tools Panama S.A.」を設立
2009年3月	㈱日立製作所が当社株式の公開買付により当社の親会社となる。
2009年8月	ロシアに「L.L.C. Hitachi Power Tools RUS」を設立
2010年1月	ブラジルに「Hitachi Koki do Brasil Ltda.」を設立
2012年6月	マレーシアに「Hitachi Power Tools (Malaysia) Sdn. Bhd.」を設立

(注) 印の会社は、当連結会計年度末における連結子会社である。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社49社(非連結子会社1社を含む)により構成されており、主な事業は、電動工具等の製造及び販売である。なお、上記のほか、親会社として(株)日立製作所があり、その主な事業は、電気機械器具各種製品の製造及び販売である。

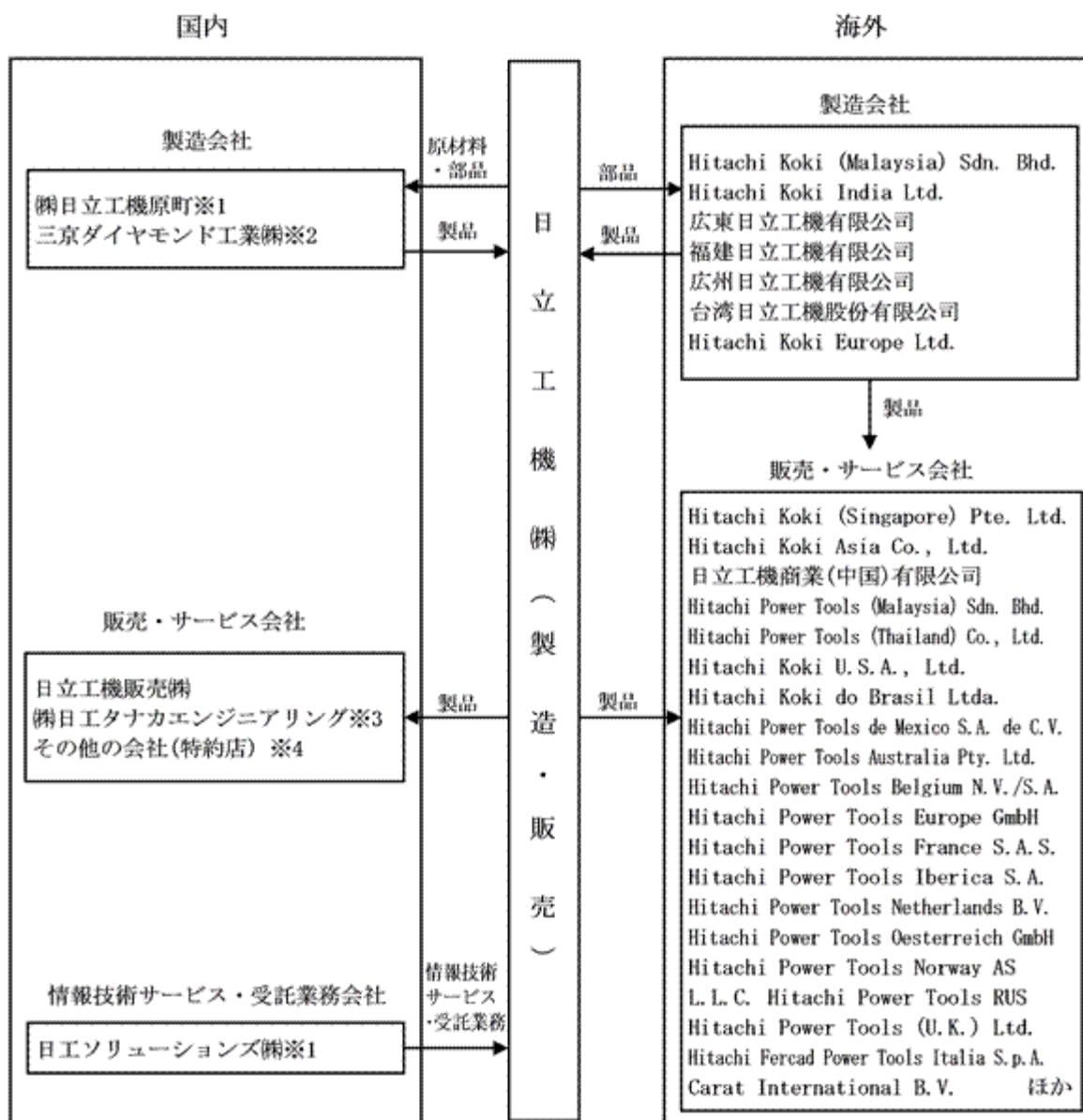
当社製品は、主に国内では当社販売子会社及び(株)日立製作所の販売会社・特約店、海外では当社販売子会社を經由し、商社及び代理店を通じて販売している。

当社グループの主要製品、当社及び各関係会社の位置付けは、次のとおりである。

	主要製品	主要な会社
電動工具	金工用電動工具、木工用電動工具、コードレス工具、建設用電動工具、空気工具(釘打機・ネジ打機・釘打機用コンプレッサ)、木工機械、エンジン工具、園芸用工具、家庭用電動工具、集じん機、レーザー測定具(墨出し器・距離計)、アクセサリ(ダイヤモンド工具、その他消耗部品)	当社、(株)日立工機原町 1、三京ダイヤモンド工業(株)、(株)日工タナカエンジニアリング、日立工機販売(株)、Hitachi Koki (Malaysia) Sdn. Bhd.、Hitachi Koki India Ltd.、広東日立工機有限公司、福建日立工機有限公司、広州日立工機有限公司、台湾日立工機クーフェン有限公司、Hitachi Koki Europe Ltd.、Hitachi Koki(Singapore)Pte. Ltd.、Hitachi Koki Asia Co., Ltd.、日立工機商業(中国)有限公司、Hitachi Power Tools (Malaysia) Sdn. Bhd.、Hitachi Power Tools (Thailand) Co., Ltd.、Hitachi Koki U.S.A., Ltd.、Hitachi Koki do Brasil Ltda.、Hitachi Power Tools de Mexico S.A. de C.V.、Hitachi Power Tools Australia Pty. Ltd.、Hitachi Power Tools Belgium N.V./S.A.、Hitachi Power Tools Europe GmbH、Hitachi Power Tools France S.A.S.、Hitachi Power Tools Iberica S.A.、Hitachi Power Tools Netherlands B.V.、Hitachi Power Tools Oesterreich GmbH、Hitachi Power Tools Norway AS、L.L.C. Hitachi Power Tools RUS、Hitachi Power Tools (U.K.)Ltd.、Hitachi Fercad Power Tools Italia S.p.A.、Carat International B.V.
ライフサイエンス機器	超遠心機、冷却遠心機、小形遠心機、生産用連続超遠心機	当社

(注) 上表のほか、情報技術サービス、及び受託業務を行う子会社として日工ソリューションズ(株) 1がある。

以上の概略図は次のとおりである。



- (注) 1. 上表及び上記概略図は、2013年3月31日現在のものである。
 2. 2013年4月1日付で、日工ソリューションズ(株) (1) を存続会社、(株)日立工機原町 (1) を消滅会社とする合併を行い、商号を(株)日立工機マニファクチャリング&サービスに変更した。
 3. 三京ダイヤモンド工業(株) (2) の主な事業内容は、ダイヤモンド工具(電動工具用アクセサリ)の製造及び販売である。
 4. (株)日工タナカエンジニアリング (3) の主な事業内容は、エンジン工具の販売である。
 5. 4は、関係会社以外の関連当事者である。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容等
(親会社)					
(株)日立製作所(注)2	東京都千代田区	458,790 百万円	電気機械器具等の製造及び販売	被所有 51.2 (10.9) (注)3	当社が資金を預け入れている。当社の監査役2名は、それぞれ(株)日立製作所の取締役、従業員を兼任している。
(連結子会社)					
(株)日立工機原町(注)7	福島県南相馬市	400 百万円	電動工具の製造	100.0	当社が電動工具、木工機械等を購入している。役員の兼任3人
三京ダイヤモンド工業(株)	神奈川県海老名市	94 百万円	ダイヤモンド工具(電動工具用アクセサリ)の製造販売	100.0	当社がダイヤモンド工具を購入している。役員の兼任5人
日立工機販売(株)(注)5	東京都大田区	450 百万円	電動工具等の販売	100.0	当社の電動工具を販売している。役員の兼任3人、出向2人
(株)日工タナカエンジニアリング	千葉県習志野市	100 百万円	エンジン工具の販売	100.0	当社のエンジン工具を販売している。役員の兼任2人、出向2人
日工ソリューションズ(株)(注)7	茨城県ひたちなか市	100 百万円	情報技術サービス、印刷及び受託業務	100.0	当社が情報システム管理その他の各種業務を委託している。役員の兼任4人
Hitachi Koki (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア	25,045 千Mドル	電動工具の製造	100.0 (46.1) (注)4	当社が電動工具の生産用部品を供給している。役員の兼任3人、出向2人
広東日立工機有限公司	広東省	20,500 千米ドル	電動工具の製造	98.6 (3.1) (注)4	当社の電動工具を製造している。役員の兼任4人、出向1人
福建日立工機有限公司	福建省	22,500 千米ドル	電動工具の製造	95.1 (2.4) (注)4	当社の電動工具を製造している。役員の兼任5人、出向1人
広州日立工機有限公司	広東省	20,000 千米ドル	エンジン工具の製造	98.0	当社のエンジン工具を製造している。役員の兼任3人、出向1人
Hitachi Koki (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール	13,560 千Sドル	電動工具の販売	96.0	当社の電動工具を販売している。役員の兼任2人、出向2人
Hitachi Koki Asia Co., Ltd.	香港	200,000 千HKドル	電動工具の販売	100.0	当社の電動工具を販売している。役員の兼任2人、出向1人
Hitachi Koki U.S.A., Ltd. (注)6	米国(ジョージア州)	120,000 千米ドル	電動工具の販売	100.0	当社の電動工具を販売している。役員の兼任2人、出向2人
Hitachi Power Tools Netherlands B.V.	オランダ	33,596 千ユーロ	電動工具の販売	100.0	当社の電動工具を販売している。役員の兼任2人、出向2人

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容等
Hitachi Power Tools Oesterreich GmbH	オーストリア	29,000千ユーロ	電動工具の販売	100.0 (100.0) (注)4	当社の電動工具を販売している。 役員の兼任2人、出向2人
Hitachi Power Tools (U.K.) Ltd.	英国	4,700千英ポンド	電動工具の販売	100.0	当社の電動工具を販売している。 役員の兼任3人、出向1人
その他33社 (非連結子会社)1社					

(注)1. 名称欄 印は、特定子会社に該当している。

2. 有価証券報告書を提出している。

3. ()は間接被所有割合(内数)である。

4. ()は間接所有割合(内数)である。

5. 日立工機販売(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

日立工機販売(株)

主要な損益情報等	(1) 売上高	14,887百万円
	(2) 営業利益	425百万円
	(3) 経常利益	422百万円
	(4) 当期純利益	546百万円
	(5) 純資産額	99百万円
	(6) 総資産額	6,096百万円

6. Hitachi Koki U.S.A., Ltd.については、売上高(連結会社相互間の内部売上を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

Hitachi Koki U.S.A., Ltd.

主要な損益情報等	(1) 売上高	20,692百万円
	(2) 営業損失	124百万円
	(3) 経常損失	154百万円
	(4) 当期純損失	110百万円
	(5) 純資産額	9,298百万円
	(6) 総資産額	16,473百万円

7. 2013年4月1日付で、日工ソリューションズ(株)を存続会社、(株)日立工機原町を消滅会社とする合併を行い、商号を(株)日立工機マニュファクチャリング&サービスに変更した。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(2013年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
電動工具	4,876(1,197)
ライフサイエンス機器	138(27)
合計	5,014(1,224)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員等の数は()内に期末人員を外数で記載している。なお、年間の平均臨時従業員等の数は1,208人(電動工具1,179人、ライフサイエンス機器29人)である。
2. 臨時従業員等には、臨時員、パートタイマー、嘱託、派遣社員等を含んでいる。

(2) 提出会社の状況

(2013年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,403(390)	41.9	19.6	6,652,179

セグメントの名称	従業員数(人)
電動工具	1,265(363)
ライフサイエンス機器	138(27)
合計	1,403(390)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員等の数は()内に期末人員を外数で記載している。なお、当事業年度の平均臨時従業員等の数は 393人である。また、国内関連会社を含めた期末就業人員は2,355人である。
2. 臨時従業員等には、臨時員、パートタイマー、嘱託、派遣社員等を含んでいる。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおける、労使関係については特に記載すべき事項はない。なお、当社の労働組合は日立工機労働組合と称し、現在全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に所属しており、組合員数は2013年3月31日現在で1,207人である。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の売上は、欧州においては、南欧債務危機の影響が欧州全域に波及してきたことから低迷し、一部の資源国も、金融不安の影響を受け投資が鈍化し景気が減速したことから低迷した。しかしながら、日本においては、東日本大震災の復旧需要に加え、住宅投資が緩やかな回復を持続したことなどから堅調に推移し、北米においても、住宅投資を含む米国の景気がようやく回復基調に転じたことなどから伸長した。また、アジア、その他の地域においては、インド、中東、ASEAN、南米で引き続き旺盛な需要があり、伸長した。その結果、欧州等の落ち込み分を日本、北米、その他の地域でカバーし、売上高は1,156億4千5百万円（前期比0.2%増）と前年並みを確保した。

利益面においては、為替レート、特に当社にとって影響の大きいユーロと米ドルのクロスレートが前期比で大幅に悪化したものの、収益性が高い日本での売上増、高付加価値製品の拡販、グローバル最適生産体制の構築、グループ挙げての総コスト低減など、収益の確保に努めた結果、営業利益63億3千1百万円（前期比1%増）、経常利益62億8千7百万円（前期比6%増）、当期純利益46億9千1百万円（前期比40%増）と改善した。

各セグメントの業績は次のとおりである。

電動工具事業

欧州地域においては、ロシア、イギリス向け販売が引き続き好調に推移したが、債務危機による金融不安の影響を受けて主にユーロ圏での販売が低迷し、さらに、為替レートが円高ユーロ安で推移したことなどから、売上高は前期比8%の減少となった。

アジア、その他の地域においては、景気が減速した中国や資源関連投資が鈍化した豪州が低迷したものの、インド、中東、ASEAN、南米が顕著な伸びを示したことなどから、売上高は前期比3%の減少に留まった。

一方、日本においては、住宅投資の回復が持続していることに加え、他社に先駆けて発売した大容量4アンペアアワー電池搭載の次世代インパクトドライバを中心としたコードレス工具や、「さわモデル」に代表される日本製の高性能・高品質・高耐久な高圧コンプレッサを中心とした空気工具など、競争優位な製品群の拡充、拡販に努めたことなどから、売上高は前期比5%の増加となった。

さらに、北米地域においては、住宅投資が回復に転じたことを追い風に、ホームセンタールートでのクリスマス商戦や父の日商戦向け販売に積極的に取り組むとともに、当社が米国シェア第2位という強みを持つ空気工具を核として一般販売店ルートの強化に努めた。加えて、為替レートが期後半円安ドル高に転じたことなどから、売上高は前期比10%の増加となった。

その結果、当事業の業績は、売上高1,096億5千万円、営業利益44億2千3百万円といずれも前年並みを確保した。

ライフサイエンス機器事業

海外においては、販路の見直しや製品PRなどに努めたが、ワクチンメーカーでの設備投資の一服感や為替レートが円高水準で推移したことによる価格競争力の低下などから、売上は低迷した。

一方、日本においては、主要取引先である大学・官公庁研究施設において予算執行の遅れがあったものの、国家プロジェクト関連のワクチン生産用連続超遠心機の大受注が売上、利益の両面で大きく貢献した。

その結果、当事業の業績は、売上高59億9千5百万円（前期比1%減）、営業利益19億8百万円（前期比3%増）となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純利益の計上などにより1億6千4百万円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得による支出などにより、26億8千7百万円の支出となった。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、配当金の支払いなどにより、43億1千7百万円の支出となった。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末残高から47億8千3百万円減少し、290億2千6百万円となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また連結ベースでは受注生産形態をとらない製品も多いため、連結ベースでは販売実績のみを記載し、生産及び受注については当社の状況を示している。

(1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	販売実績(百万円)	前年度比(%)
電動工具	109,650	+0.2
ライフサイエンス機器	5,995	-1.3
合計	115,645	+0.2

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 生産実績及び受注実績(提出会社)

当連結会計年度における当社の生産高及び受注高をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年度比(%)	受注高(百万円)	前年度比(%)
電動工具	45,767	+7.2	70,622	+60.9
ライフサイエンス機器	5,607	-3.3	4,257	-42.6
合計	51,374	+5.9	74,880	+45.9

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれていない。

2. 生産高の金額は、予定販売価格を基礎としている。

3. 受注高の増加は、海外製造会社で生産した商品を当社が仕入れ、海外販売会社に販売することとしたことによるものである。

3【対処すべき課題】

当連結会計年度において、新たに事業上及び財務上の対処すべき課題は発生していない。

なお、当社グループは、電動工具事業では、引き続きリチウムイオン電池搭載製品、OPE（Outdoor Power Equipment：農林業や園芸などで使われるアウトドア工具全般をいう。）製品、アクセサリ（消耗部品）を成長分野に位置づけている。次期は特に「リチウムの日立」を加速させるべく、日本、欧州、豪州で他社に先駆けて発売し高評価を得ている競争優位な高容量4アンペアアワー電池搭載製品について、シリーズの拡充及び新興国も含むプロ市場での全世界販売を本格化していく。OPE製品においては、排気ガス二次規制に適合したエンジン工具のさらなる拡販を図るとともに、長時間使用できる新型の背負い式大容量電池パックを含む36ボルト充電式園芸工具シリーズを世界同時発売し、同シリーズの持つ「静音、パワフル、地球環境に配慮したゼロエミッション工具」という特長を強力に訴求することによって、新たな顧客層の開拓を進めていく。アクセサリにおいては、先進国向けはもとより新興国向け商材のさらなる品揃え拡充を図り、積極的に拡販していく。

また、従来から当社が強みを持つディスクグラインダ、ハンマドリル、丸のこ、釘打機といった事業を支える基盤製品においては、市場規模の大きな先進国向けを中心に、当社独自技術を駆使した魅力ある大型新製品を投入し、物量の拡大を図っていく。

こうした施策を実現するため、積極的な開発投資によるリソースの確保や中国設計センタの新設など、開発力の強化を継続推進していく。

営業活動については、世界を日本、米州、欧州、アジア・オセアニアの四極に分けた体制のもと、各地域の事業環境に即した戦略を実行していく。

日本では、2月に発売した当社のフラッグシップモデルであるコードレスインパクトドライバの新製品を核に、好評を博している高容量電池の市場深耕を推進することで、取引販売店や当社ユーザーの拡大を図っていく。また、既に高い評価を得ている電子パルスドライバに加えてペン型のインパクトドライバを新たに市場投入し、ソーラーパネル取付けなどの電気工事ルートの開拓を加速していく。

北米においては、住宅投資の回復に合わせて投入した釘打機の新製品を中心に、売上好調な空気工具、アクセサリをさらに拡販していくとともに、ブラシレスモーター及びリチウムイオン電池を搭載したコードレス工具の拡充、拡販を図っていく。また、新たに取引開始した大手販売ルートをはじめとした新規販路の開拓など、一般販売店、ホームセンター両ルートの強化を積極的に推進していく。

欧州においては、物量が期待できるハンマドリルや36ボルト充電式園芸工具シリーズなどの新製品を市場投入するとともに、好調な高容量電池搭載製品シリーズの拡充によって売上の拡大を図っていく。また、市場が底堅い一般販売店ルートを強化しつつ、EU域内に拠点をもち販売力のある大手購買組合や広域ホームセンターとの取引拡大を図っていく。加えて、市場規模の大きいロシアでは、輸入商、直販両ルートのさらなる強化を図っていく。

アジア、新興国においては、各地域のニーズに適合した新製品をタイムリーに投入していくことによって売上の拡大を目指すとともに、インド、中東、ASEAN、南米など成長余力の大きな市場で、営業拠点の拡充、新規販路の開拓、サービス網の拡充など、営業力を強化していく。

ライフサイエンス機器事業では、主な顧客であるバイオ系ユーザーに加え、材料系分野の新規顧客の開拓、深耕を積極的に推進していく。さらに、新製品投入による小形遠心機の拡販や収益性の高い保守サービス業務の強化などによって、売上の拡大を目指していく。

収益面では、物量の拡大、利益の源泉である新製品の売上拡大を図るとともに、資材調達、最適地生産、設計段階からの原価低減をグローバル規模で継続実行していく。加えて、間接コストも含めた総コスト低減などのコスト構造改革を断行し、企業体質の強化及び収益力のさらなる向上を図っていく。

中長期的な当社グループの経営戦略としては、ますます激化するグローバル競争に勝ち抜くための強靱な企業体質を構築すべく、営業力、製品開発力、コスト競争力の強化等に取り組み、業績の向上を目指し様々な経営施策を積極果敢に推進していく。特に、現下の厳しい市場環境に鑑み、収益力の改善に向けた諸施策に注力する。

また、環境経営を重視し、製造・販売一体となった環境管理の充実を図っていくとともに、事業活動にかかわる省エネルギー化の強力推進や環境に配慮した製品（エコプロダクツ）の積極展開、廃棄物等の徹底削減などに取り組んでいく。

そのための中長期的な経営戦略は、次のとおりである。

成長分野であるリチウムイオン電池搭載製品について、電池の高容量、高電圧化を進めるとともに、高効率で省エネルギーなブラシレスモーターを搭載した製品をはじめ、幅広いシリーズ展開を推進し、グローバルブランドとしての「リチウムの日立」の確立に向けて、積極的に取り組んでいく。

電動、コードレス、エンジンと様々な動力の製品を総合的にラインアップしている当社の強みを活かした総合OPE事業の展開を加速し、事業拡大の柱としていく。

電動工具製品と同程度の市場規模があるアクセサリ（消耗部品）分野において、事業基盤を整備し飛躍的な拡大を目指していく。

各地域の景気動向やカントリーリスクを的確に見極め、「規模の先進国」「成長の新興国」双方において販売ルートの開拓、深耕等各種営業施策を積極的かつタイムリーに展開することにより、事業規模の拡大を図っていく。

マーケティングの強化により、ユーザーニーズを的確に捉えた競争優位な戦略製品の開発、他社にないイノベティブな製品の開発を推進し、収益力のある新製品の早期市場投入を実現していく。さらに、小型、軽量、低振動、低騒音、粉じん飛散軽減等、ユーザーの作業環境改善を志向した製品開発を強化し、顧客満足度の高い製品を拡充していく。

激化する価格競争に対応した収益力の強化を図るべく、原価低減を強く意識した設計・開発に取り組むとともに、生産コスト、直接材コスト、間接コストなどあらゆる面で徹底したコスト削減を図っていく。

リスク分散を考慮した最適地生産体制の追求やグローバルサプライチェーンの見直しを図ることにより、安定的な供給体制の確立に努めるとともに、さらなる信頼性向上を図るべく世界同一品質の構築を目指していく。

M & A やアライアンスを重要な戦略の一つとして位置づけ、当社の推進している電動工具事業、総合O P E 事業、アクセサリ事業において、迅速な規模の拡大を図るべく引き続き検討していく。

ライフサイエンス機器事業では、当社の持つ高い技術力を活かした高付加価値製品を材料系市場等新分野へも展開することにより規模の拡大を図るとともに、高収益事業としてさらなる成長を図っていく。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、本項に記載した事項のうち、将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものであり、状況の変化により結果的に変わる可能性がある。

(1) 経済状況

当社グループは、国内のほか、北アメリカ、ヨーロッパ、アジアその他の地域で製品を販売している。各地域の経済状況の変動に対しては、原価低減活動による生産効率の向上、複数地域における生産拠点の整備等による対応策を講じている。しかしながら、状況によっては各地域において予想以上の景気後退及びそれに伴う需要の縮小が生じ、それが当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

(2) 為替レートの変動

当社グループは、為替変動の影響を受けにくいビジネスモデルの確立に努めているが、当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合が高いため、予想を超える為替の変動は、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性がある。一般に、円高は当社グループの事業に悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらす。

(3) 価格競争及び原材料価格の高騰

当社グループ製品は、市場における価格競争にさらされている。当社グループは、ユーザーニーズを的確に捉えた戦略製品を継続的に投入するとともに、原価低減活動等により価格競争を勝ち抜く施策をとっているが、今後著しく価格競争が激化した場合や原材料価格が予想以上に高騰した場合、当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

(4) 国際活動に潜在するリスク

当社グループは、北アメリカ、ヨーロッパ、アジアその他の地域において生産ないし販売活動を行っている。そのため、当該地域の法制及び税制や経済的要因、テロ及び紛争等の政治的要因、さらには労働力の不足やストライキ、電力量の不足、伝染病の蔓延等の社会的要因の変化等が当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

(5) 知的財産権保護の限界

当社グループは、他社製品との差別化を図るため様々な技術やノウハウを蓄積し知的財産権保護のための施策を講じている。しかし、他社が当社グループの技術を使って類似製品を製造することを防止できない可能性や当社グループが不知の間に他社の知的財産権を侵害していると主張される可能性があり、かかる状況が当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

(6) 製品の欠陥

当社グループは、安全に配慮した製品設計や徹底した品質管理を行っており、また、製造物責任賠償について保険に加入するなど十分な対策を講じている。しかし、予期せざる多額の賠償責任や大規模な製造物責任訴訟が生じた場合には、当社グループ製品に対する社会的評価に重大な影響を及ぼすとともに、問題解決に多額のコストがかかり、当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

(7) 株主構成や他社との提携等の変化

当社グループにおける株主構成の変化、他社との業務提携等の変更や解消などが、当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

(8) 地震、その他の自然災害

大規模な地震その他の自然災害により、当社グループの事業拠点が重大な被害を受けたり、交通網の途絶や電力・燃料・資材等の供給に不都合が生じた場合には、当社グループの生産・販売などの事業活動に問題が生じるとともに、その復旧に多額のコストがかかることにより、当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
日立工機(株) (当社)	(株)日立製作所 (親会社)	日本	当社に対する日立ブランドの非独占的使用権の許諾(当社子会社及び関連会社への再使用許諾権付)	2010年4月1日から 4年間

6【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループの研究開発活動は、当社開発本部、ライフサイエンス機器事業部の設計部門を中心に行われている。当連結会計年度に取得した特許件数及び意匠件数は、国内海外を合わせ386件であり、当連結会計年度末に保有する特許件数及び意匠件数は、国内海外を合わせ3,514件である。また、当社は、親会社である(株)日立製作所と、研究開発活動において協力関係にある。

当社グループは当連結会計年度において、連結売上高の2.9%に当たる33億8千6百万円の研究開発費を投入し、新製品・新技術の開発に努めた。

〔電動工具関連〕

当社独自の新技术による高容量4アンペアアワー電池搭載コードレス製品シリーズの展開

- ・当社独自の新技术により、クラス最小、高速締付けによる作業時間の大幅短縮、ハイパワーを実現し、防じん・耐水性能IP56の国際規格適合証明書を取得したコードレスインパクトドライバ
- ・質量・外観形状はそのまま容量を増加、作業量約50%アップを実現し、高効率なブラシレスモーター製品と組み合わせることにより、従来機(ブラシ付きモーター仕様製品と3アンペアアワー電池の組み合わせ)に比べ約2倍の作業量を発揮する4アンペアアワー電池 など

36ボルト充電式園芸工具シリーズを中心としたOPE(Outdoor Power Equipment:農林業や園芸などで使われるアウトドア工具全般をいう。)製品の展開

- ・長時間使用できる新型の背負い式大容量電池パックと静音、パワフル、地球環境に配慮した”ゼロエミッション”チェーンソー、植木バリカン、刈払機、ブロワなどの36ボルト充電式園芸工具シリーズ
- ・国内外の排出ガス規制をクリアした高性能エンジン”ニューピュアファイヤー”を搭載したチェーンソー、刈払機、ヘッジトリマなどのエンジン・園芸工具 など

競争優位な新製品の開発

- ・当社独自の操作性の良いスイッチを搭載し、コンパクトでありながら、クラス最大の締付け、作業量を実現したペン型のインパクトドライバ
- ・「さわモデル」に代表される日本製の高性能・高品質・高耐久な釘打機用高圧エアコンプレッサ
- ・省エネルギー性、小型化技術、さらに独自の電子制御技術による操作性向上が認められ電気科学技術奨励賞を受賞したブラシレスモーターを搭載し、クラス最小、最軽量、ハイパワーを実現したインパクトドライバ などデザイン
- ・世界的に権威のある欧州のiFデザイン賞を1機種(エンジンチェーンソー)で受賞、当社として通算6回目

〔ライフサイエンス機器関連〕

きめ細やかな温度制御が可能となるクラス初のインバータ冷凍機を搭載し、さらに消費電力を大幅に低減する機能をもつ省エネモデルの高速冷却遠心機 など

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりである。

なお、本項に記載した事項のうち、将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成にあたっては、必要に応じて見積りを用いている。

この見積りは連結財務諸表に影響を及ぼしており、また、実際の確定額は見積りによった額と異なる場合がある。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上は、欧州においては、南欧債務危機の影響が欧州全域に波及してきたことから低迷し、一部の資源国も、金融不安の影響を受け投資が鈍化し景気が減速したことから低迷した。しかしながら、日本においては、東日本大震災の復旧需要に加え、住宅投資が緩やかな回復を持続したことなどから堅調に推移し、北米においても、住宅投資を含む米国の景気がようやく回復基調に転じたことなどから伸長した。また、アジア、その他の地域においては、インド、中東、ASEAN、南米で引き続き旺盛な需要があり、伸長した。その結果、欧州等の落ち込み分を日本、北米、その他の地域でカバーし、売上高は1,156億4千5百万円（前期比0.2%増）と前年並みを確保した。

利益面においては、為替レート、特に当社にとって影響の大きいユーロと米ドルのクロスレートが前期比で大幅に悪化したものの、収益性が高い日本での売上増、高付加価値製品の拡販、グローバル最適生産体制の構築、グループ挙げての総コスト低減など、収益の確保に努めた結果、営業利益63億3千1百万円（前期比1%増）、経常利益62億8千7百万円（前期比6%増）、当期純利益46億9千1百万円（前期比40%増）と改善した。

各セグメントの業績は次のとおりである。

電動工具事業

欧州地域においては、ロシア、イギリス向け販売が引き続き好調に推移したが、債務危機による金融不安の影響を受けて主にユーロ圏での販売が低迷し、さらに、為替レートが円高ユーロ安で推移したことなどから、売上高は前期比8%の減少となった。

アジア、その他の地域においては、景気が減速した中国や資源関連投資が鈍化した豪州が低迷したものの、インド、中東、ASEAN、南米が顕著な伸びを示したことなどから、売上高は前期比3%の減少に留まった。

一方、日本においては、住宅投資の回復が持続していることに加え、他社に先駆けて発売した大容量4アンペアアワー電池搭載の次世代インパクトドライバを中心としたコードレス工具や、「さわモデル」に代表される日本製の高性能・高品質・高耐久な高圧コンプレッサを中心とした空気工具など、競争優位な製品群の拡充、拡販に努めたことなどから、売上高は前期比5%の増加となった。

さらに、北米地域においては、住宅投資が回復に転じたことを追い風に、ホームセンタールートでのクリスマス商戦や父の日商戦向け販売に積極的に取り組むとともに、当社が米国シェア第2位という強みを持つ空気工具を核として一般販売店ルートの強化に努めた。加えて、為替レートが期後半円安ドル高に転じたことなどから、売上高は前期比10%の増加となった。

その結果、当事業の業績は、売上高1,096億5千万円、営業利益44億2千3百万円といずれも前年並みを確保した。

ライフサイエンス機器事業

海外においては、販路の見直しや製品PRなどに努めたが、ワクチンメーカーでの設備投資の一服感や為替レートが円高水準で推移したことによる価格競争力の低下などから、売上は低迷した。

一方、日本においては、主要取引先である大学・官公庁研究施設において予算執行の遅れがあったものの、国家プロジェクト関連のワクチン生産用連続超遠心機の大型受注が売上、利益の両面で大きく貢献した。

その結果、当事業の業績は、売上高59億9千5百万円（前期比1%減）、営業利益19億8百万円（前期比3%増）となった。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、国内のほか、北アメリカ、ヨーロッパ、アジアその他の地域で生産ないし販売活動を行っている。そのため、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因としては、当社グループを取り巻く事業環境関係では、当社グループが事業展開している地域における紛争やテロ等の政治的要因、景気や為替レート等の経済的要因、地震その他の災害、伝染病、電力量の不足や大規模なストライキ等の社会的要因がある。また、当社グループの事業運営に関するものとして、ユーザーニーズに応える新製品開発の成否、価格競争を勝ち抜く生産効率向上達成の程度、新規市場ないし新規事業開拓の成否等の要因があげられる。

(4) 戦略的現状と見通し

次期の経済環境をみると、日本経済は、金融政策や財政政策による押し上げ効果が見込まれ、住宅投資も緩やかな回復が続くものと思われる。北米経済も、金融緩和の維持により住宅投資を含めた景気回復が引き続き見込まれ、新興国経済も底堅く成長するものと思われる。

欧州経済は、ロシアは堅調に推移すると思われるが、ユーロ圏においては金融不安の影響からいまだ不安材料が多く、当面は低迷することが見込まれる。加えて、原油・原材料価格の高騰や不安定な為替動向など、当社を取り巻く経営環境は予断を許さない状況にある。

このような状況の下、当社グループは、次のような施策を推進していく。

電動工具事業では、引き続きリチウムイオン電池搭載製品、OPE（Outdoor Power Equipment：農林業や園芸などで使われるアウトドア工具全般をいう。）製品、アクセサリ（消耗部品）を成長分野に位置づけている。次期は特に「リチウムの日立」を加速させるべく、日本、欧州、豪州で他社に先駆けて発売し高評価を得ている競争優位な大容量4アンペアアワー電池搭載製品について、シリーズの拡充及び新興国も含むプロ市場での全世界販売を本格化していく。OPE製品においては、排気ガス二次規制に適合したエンジン工具のさらなる拡販を図るとともに、長時間使用できる新型の背負い式大容量電池パックを含む36ボルト充電式園芸工具シリーズを世界同時発売し、同シリーズの持つ「静音、パワフル、地球環境に配慮したゼロエミッション工具」という特長を強力に訴求することによって、新たな顧客層の開拓を進めていく。アクセサリにおいては、先進国向けはもとより新興国向け商材のさらなる品揃え拡充を図り、積極的に拡販していく。

また、従来から当社が強みを持つディスクグラインダ、ハンマドリル、丸のこ、釘打機といった事業を支える基盤製品においては、市場規模の大きな先進国向けを中心に、当社独自技術を駆使した魅力ある大型新製品を投入し、物量の拡大を図っていく。

こうした施策を実現するため、積極的な開発投資によるリソースの確保や中国設計センタの新設など、開発力の強化を継続推進していく。

営業活動については、世界を日本、米州、欧州、アジア・オセアニアの四極に分けた体制のもと、各地域の事業環境に即した戦略を実行していく。

日本では、2月に発売した当社のフラッグシップモデルであるコードレスインパクトドライバの新製品を核に、好評を博している大容量電池の市場深耕を推進することで、取引販売店や当社ユーザーの拡大を図っていく。また、既に高い評価を得ている電子パルスドライバに加えてペン型のインパクトドライバを新たに市場投入し、ソーラーパネル取付けなどの電気工事ルートの開拓を加速していく。

北米においては、住宅投資の回復に合わせて投入した釘打機の新製品を中心に、売上好調な空気工具、アクセサリをさらに拡販していくとともに、ブラシレスモーター及びリチウムイオン電池を搭載したコードレス工具の拡充、拡販を図っていく。また、新たに取引開始した大手販売ルートをはじめとした新規販路の開拓など、一般販売店、ホームセンター両ルートの強化を積極的に推進していく。

欧州においては、物量が期待できるハンマドリルや36ボルト充電式園芸工具シリーズなどの新製品を市場投入するとともに、好調な大容量電池搭載製品シリーズの拡充によって売上の拡大を図っていく。また、市場が底堅い一般販売店ルートを強化しつつ、EU域内に拠点をもち販売力のある大手購買組合や広域ホームセンターとの取引拡大を図っていく。加えて、市場規模の大きいロシアでは、輸入商、直販両ルートのさらなる強化を図っていく。

アジア、新興国においては、各地域のニーズに適合した新製品をタイムリーに投入していくことによって売上の拡大を目指すとともに、インド、中東、ASEAN、南米など成長余力の大きな市場で、営業拠点の拡充、新規販路の開拓、サービス網の拡充など、営業力を強化していく。

ライフサイエンス機器事業では、主な顧客であるバイオ系ユーザーに加え、材料系分野の新規顧客の開拓、深耕を積極的に推進していく。さらに、新製品投入による小形遠心機の拡販や収益性の高い保守サービス業務の強化などによって、売上の拡大を目指していく。

収益面では、物量の拡大、利益の源泉である新製品の売上拡大を図るとともに、資材調達、最適地生産、設計段階からの原価低減をグローバル規模で継続実行していく。加えて、間接コストも含めた総コスト低減などのコスト構造改革を断行し、企業体質の強化及び収益力のさらなる向上を図っていく。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

連結での自己資本比率は75.7%であり、財務体質は安定している。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純利益の計上などにより1億6千4百万円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得による支出などにより、26億8千7百万円の支出となった。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、配当金の支払いなどにより、43億1千7百万円の支出となった。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末残高から47億8千3百万円減少し、290億2千6百万円となった。

なお、当社グループの一部の会社では外部からの借入を行っており、当連結会計年度末の外部金融機関等からの借入金残高は123億2千8百万円である。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、ユーザーニーズに適したイノベティブで高性能、高品質、かつ顧客満足度の高い製品及びサービスの提供を通じて社会に貢献することを経営の基本方針とし、グローバル企業として、電動工具等の事業をワールドワイドに展開している。また、自らも社会の一員として、「基本と正道」を旨に、コンプライアンスの強化と企業倫理の徹底に努めることにより、社会から信頼される企業となることを目指している。

この基本方針の下、当社グループは、絶えず変動する経営環境の中、その環境変化に迅速に対応しつつ、積極果敢な経営施策を実施し、業績の向上、事業の成長性を追求し続けている。今後ますます競争が激化するマーケットにおいて、当社グループは、グローバルでの熾烈な競争に勝ち抜き、かねてより目標に掲げてきた「世界のメジャープレーヤー」に向かって邁進していく。

「世界のメジャープレーヤー」を目指して事業規模の拡大を図る一方、継続的な事業の成長、発展を実現するためには、収益性の追求は欠かせない要素となる。当社グループは、連結営業利益率10%以上を目標とし、さらなる企業価値の向上のためにたゆまぬ努力を継続していく。

中長期的な当社グループの経営戦略としては、ますます激化するグローバル競争に勝ち抜くための強靱な企業体質を構築すべく、営業力、製品開発力、コスト競争力の強化等に取り組み、業績の向上を目指し様々な経営施策を積極果敢に推進していく。特に、現下の厳しい市場環境に鑑み、収益力の改善に向けた諸施策に注力する。

また、環境経営を重視し、製造・販売一体となった環境管理の充実を図っていくとともに、事業活動にかかわる省エネルギー化の強力推進や環境に配慮した製品（エコプロダクツ）の積極展開、廃棄物等の徹底削減などに取り組んでいく。

そのための中長期的な経営戦略は、次のとおりである。

成長分野であるリチウムイオン電池搭載製品について、電池の高容量、高電圧化を進めるとともに、高効率で省エネルギーなブラシレスモーターを搭載した製品をはじめ、幅広いシリーズ展開を推進し、グローバルブランドとしての「リチウムの日立」の確立に向けて、積極的に取り組んでいく。

電動、コードレス、エンジンと様々な動力の製品を総合的にラインアップしている当社の強みを活かした総合OPE事業の展開を加速し、事業拡大の柱としていく。

電動工具製品と同程度の市場規模があるアクセサリ（消耗部品）分野において、事業基盤を整備し飛躍的な拡大を目指していく。

各地域の景気動向やカントリーリスクを的確に見極め、「規模の先進国」「成長の新興国」双方において販売ルートの開拓、深耕等各種営業施策を積極的かつタイムリーに展開することにより、事業規模の拡大を図っていく。

マーケティングの強化により、ユーザーニーズを的確に捉えた競争優位な戦略製品の開発、他社にないイノベティブな製品の開発を推進し、収益力のある新製品の早期市場投入を実現していく。さらに、小型、軽量、低振動、低騒音、粉じん飛散軽減等、ユーザーの作業環境改善を志向した製品開発を強化し、顧客満足度の高い製品を拡充していく。

激化する価格競争に対応した収益力の強化を図るべく、原価低減を強く意識した設計・開発に取り組むとともに、生産コスト、直接材コスト、間接コストなどあらゆる面で徹底したコスト削減を図っていく。

リスク分散を考慮した最適地生産体制の追求やグローバルサプライチェーンの見直しを図ることにより、安定的な供給体制の確立に努めるとともに、さらなる信頼性向上を図るべく世界同一品質の構築を目指していく。M&Aやアライアンスを重要な戦略の一つとして位置づけ、当社の推進している電動工具事業、総合OPE事業、アクセサリ事業において、迅速な規模の拡大を図るべく引き続き検討していく。

ライフサイエンス機器事業では、当社の持つ高い技術力を活かした高付加価値製品を材料系市場等新分野へも展開することにより規模の拡大を図るとともに、高収益事業としてさらなる成長を図っていく。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、必要性を勘案して厳選された案件に取り組み、総額31億5百万円の設備投資を行った。その主なものは、国内外工場の生産設備の合理化、生産管理システムの機能強化及び充実などである。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

(2013年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
勝田工場 (茨城県ひたちなか市)	電動工具 ライフサイエンス 機器	生産設備	3,202	834	38 (301)	1,092	5,167	641(23)
佐和工場 (茨城県ひたちなか市)	電動工具	生産設備	1,280	1,256	82 (187)	23	2,642	283(15)
白子工場 (千葉県長生郡白子町)	電動工具	生産設備	3	131	0 (0)	12	148	82(65)
本社 (東京都港区)	全社管理業務	その他の設備	80	0	0 (0)	120	201	119(6)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、建設仮勘定及びソフトウェアの合計である。なお、金額には消費税等を含まない。
2. 現在休止中の主要な設備はない。
3. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員等の数は()内に期末人員を外数で記載している。

(2) 在外子会社

(2013年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
広東日立工機有限公司(広東省) 他5社	電動工具	生産設備	1,904	994	0 (0)	602	3,500	1,977 (509)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、建設仮勘定及びソフトウェアの合計である。なお、金額には消費税等を含まない。
2. 現在休止中の主要な設備はない。
3. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員等の数は()内に期末人員を外数で記載している。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	270,000,000
計	270,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2013年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2013年6月25日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	123,072,776	123,072,776	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	123,072,776	123,072,776	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
1996年4月1日～ 1997年3月31日	1	123,072	0	17,813	0	21,388

(注) 1. 転換社債の株式転換による増加であり、資本金及び資本準備金の増加額は百万円未満である。

2. 1997年4月1日から2013年3月31日までの間に、発行済株式総数、資本金、資本準備金の増減はない。

(6)【所有者別状況】

(2013年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	47	37	106	157	6	15,656	16,009	-
所有株式数 (単元)	-	166,793	5,735	523,816	99,780	54	433,142	1,229,320	140,776
所有株式数の割合(%)	-	13.57	0.47	42.61	8.12	0.00	35.23	100.00	-

(注) 上記は、「個人その他」の欄に216,717単元(21,671,700株)、「単元未満株式の状況」の欄に57株、合計21,671,757株の自己株式を含んでいる。

(7)【大株主の状況】

(2013年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	40,827	33.17
株式会社日立アーバンインベストメント	東京都千代田区内神田一丁目1番14号	11,058	8.99
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,944	2.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,815	2.29
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,259	1.02
ザ バンク オブ ニューヨーク - ジャスディック トリーティー アカUNT (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行ほか)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,173	0.95
日立工機社員持株会	東京都港区港南二丁目15番1号	1,085	0.88
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,029	0.84
RBC ISB A/C DUB NON RESIDENT/DOMESTIC RATE (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	14 PORTE DE FRANCE, ESCH-SUR -ALZETTE, LUXEMBOURG, L-4360 (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	985	0.80
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	900	0.73
計	-	64,078	52.07

- (注) 1. 上記のほか、当社の保有する自己株式が21,671,757株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合17.61%)ある。
2. 上記の所有株式数は、投資信託及び年金信託組入分が次のとおり含まれている。

信託銀行名	株式数
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,593千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,243千株
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	1,259千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(2013年 3月31日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 21,671,700	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 101,260,300	1,012,603	-
単元未満株式	普通株式 140,776	-	-
発行済株式総数	123,072,776	-	-
総株主の議決権	-	1,012,603	-

(注) 上記は、「単元未満株式」の欄に、当社保有の自己株式57株を含んでいる。

【自己株式等】

(2013年 3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 日立工機株式会社	東京都港区港南 二丁目15番1号	21,671,700	-	21,671,700	17.61
計	-	21,671,700	-	21,671,700	17.61

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式(注1)	1,454	937,696
当期間における取得自己株式(注2)	757	662,993

(注)1. 当事業年度の内訳は、単元未満株式の買取である。

2. 当期間における取得自己株式には、2013年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれていない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数(注)	21,671,757	-	21,672,514	-

(注) 当期間の保有自己株式数には、2013年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡請求等による株式の増減は含まれていない。

3【配当政策】

利益配分に関しては、将来の事業計画、業績・財務状況などを総合的に勘案の上、株主への利益配分及び内部留保額を決定していく。また、内部留保資金については、コアとなる製品・技術及び合理化設備への重点投資や事業規模の拡大、シナジー効果が期待できるM & Aのための資金など、その効率的な配分に努める。

配当については、株主への速やか、かつ積極的な利益還元を努めており、四半期配当を実施している。また、年間の配当金額については、経営環境の変化、将来の事業計画、業績・財務状況などを総合的に勘案し、可能な限り安定的な配当の継続に努めていく。

当社は、「取締役会の決議をもって会社法第459条第1項各号に掲げる剰余金の配当等に関する事項を定める。」旨定款に定めている。ただし、株主総会決議による剰余金の処分権限を排除するものではない。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2012年7月25日 取締役会決議	608	6
2012年10月25日 取締役会決議	608	6
2013年1月30日 取締役会決議	608	6
2013年4月25日 取締役会決議	608	6

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第87期 2009年3月	第88期 2010年3月	第89期 2011年3月	第90期 2012年3月	第91期 2013年3月
最高	1,959円	1,108円	1,067円	804円	812円
最低	560円	757円	566円	519円	547円

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2012年10月	11月	12月	2013年1月	2月	3月
最高	598円	611円	707円	746円	812円	809円
最低	547円	554円	590円	694円	737円	761円

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員の状況】

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長兼 取締役社長	加藤 清	1949年7月15日生	1975年4月 当社入社 1993年8月 電動工具事業本部商品企画部長 2000年4月 電動工具事業グループ設計部長 2002年10月 執行役員、開発本部副本部長・設計部長兼務 2003年4月 執行役員、開発本部副本部長兼務 2003年6月 取締役、開発本部長兼務 2004年6月 常務取締役、開発本部長・環境本部長兼務 2006年6月 専務取締役、開発本部長・環境本部長兼務 2007年5月 ㈱日工タナカエンジニアリング代表取締役を兼任 2007年6月 専務取締役、品質保証本部長・環境本部長兼務 2008年9月 専務取締役、品質保証本部長・国内本部長・環境本部長兼務 2009年5月 専務取締役、品質保証本部長・環境本部長兼務 2010年6月 代表取締役・取締役社長 2013年6月 代表取締役・取締役会長兼取締役社長(現)	(注)3	57
専務取締役兼 営業本部長・ 経営戦略本部長	前原 修身	1955年5月25日生	1978年4月 ㈱ゼネラル入社 1983年8月 同社退社 当社入社 2001年8月 電動工具事業グループ戦略企画部長 2004年6月 国際営業本部第一営業部長兼事業企画室事業企画部長 2004年8月 国際営業本部長付(Hitachi Power Tools Netherlands B.V.出向モスクワ駐在員事務所駐在) 2006年6月 経営企画本部長兼国際営業本部長 2008年6月 取締役、経営企画本部長・国際営業本部副本部長・輸出管理本部副本部長兼務、三京ダイヤモンド工業㈱代表取締役を兼任 2008年10月 取締役、国内本部国内営業本部長・経営企画本部長兼務 2009年5月 取締役、営業本部副本部長・経営企画本部長兼務 2009年11月 取締役、Hitachi Koki U.S.A., Ltd.社長兼任 2010年4月 取締役、国内営業本部長・経営企画本部長・商品企画本部長・エンジン事業強化本部副本部長兼務 2010年6月 取締役、国内営業本部長・国際営業本部長・ライフサイエンス機器事業部長・経営企画本部長・商品企画本部長・エンジン事業強化本部副本部長兼務 2011年4月 取締役、国内営業本部長・国際営業本部長・ライフサイエンス機器事業部長・経営企画本部長・商品企画本部副本部長・エンジン事業強化本部副本部長・アクセサリ事業強化本部副本部長兼務 2011年6月 取締役、国内営業本部長・ライフサイエンス機器事業部長・経営企画本部長・商品企画本部副本部長・エンジン事業強化本部副本部長・アクセサリ事業強化本部副本部長兼務 2012年6月 常務取締役、国内営業本部長・ライフサイエンス機器事業部長・経営企画本部長・商品企画本部副本部長兼務 2012年11月 常務取締役、国内営業本部長・ライフサイエンス機器事業部長・経営企画本部長・商品企画本部副本部長・全社改革推進本部副本部長兼務 2013年1月 常務取締役、営業本部長・ライフサイエンス機器事業部長・全社改革推進本部副本部長兼務 2013年6月 専務取締役、営業本部長・経営戦略本部長兼務(現)	(注)3	7

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役兼 品質保証本部長・輸出管理 本部長	田下 文雄	1953年4月1日生	1978年4月 当社入社 2001年7月 電動工具事業グループ設計部副技師長 2003年4月 開発本部設計部長 2004年6月 開発本部副本部長兼設計部長 2005年7月 開発本部副本部長兼設計部長兼デザインセンタ長 2006年4月 開発本部副本部長兼デザインセンタ長 2006年6月 取締役、開発本部副本部長兼務 2007年6月 取締役、開発本部長兼務 2010年4月 取締役、開発本部長・エンジン事業強化本部長兼務 2010年6月 常務取締役、開発本部長・エンジン事業強化本部長・品質保証本部長兼務 2011年4月 常務取締役、品質保証本部長・エンジン事業強化本部長・グローバルVEC強化本部長・アクセサリ事業強化本部副本部長兼務 2011年6月 常務取締役、品質保証本部長・調達本部長・エンジン事業強化本部長・グローバルVEC強化本部長・アクセサリ事業強化本部副本部長兼務 2012年4月 常務取締役、品質保証本部長・調達本部長・エンジン事業強化本部長・グローバルVEC強化本部長兼務 2012年11月 常務取締役、品質保証本部長・生産本部長・調達本部長・エンジン事業強化本部長・グローバルVEC強化本部長・環境本部長兼務 2013年1月 常務取締役、品質保証本部長・環境本部長兼務 2013年6月 常務取締役、品質保証本部長・輸出管理本部長兼務 (現)	(注) 3	11
取締役兼 開発本部長	吉水 智海	1956年10月13日生	1979年4月 当社入社 2003年4月 開発本部設計部副技師長 2005年7月 開発本部設計部副部長 2006年4月 開発本部設計統括部長 2007年6月 開発本部副本部長兼設計統括部長兼デザインセンタ長 2010年4月 開発本部副本部長兼デザインセンタ長兼商品企画本部副本部長 2010年6月 取締役、開発本部副本部長・商品企画本部副本部長兼務 2011年4月 取締役、開発本部長・商品企画本部長兼務 2011年6月 取締役、開発本部長・商品企画本部長・アクセサリ事業強化本部長兼務 2012年11月 取締役、開発本部長兼務(現)	(注) 3	10
取締役兼 営業本部副本部長	田中 洋一郎	1963年5月11日生	1990年4月 (株)ブリヂストン入社 2003年12月 同社退社 当社入社 2009年8月 営業本部長付 L.L.C. Hitachi Power Tools RUS社長を兼任(現) 2010年4月 国際営業本部統括部長 2010年6月 国際営業本部副本部長兼欧州部長兼アジア・オセアニア部長 2011年4月 国際営業本部副本部長兼欧州部長 2011年6月 取締役、国際営業本部長兼務 2013年1月 取締役、営業本部副本部長兼務(現)	(注) 3	1
取締役兼 生産・調達本部長・環境本部長	吉田 彰	1954年5月12日生	1973年4月 当社入社 2004年6月 生産統轄本部生産統轄部長 2004年11月 生産統轄本部長付(日立工機(マレーシア)Sdn.Bhd.に代表取締役として出向) 2006年12月 生産本部長付(福建日立工機有限公司に総経理として出向) 2011年8月 生産本部副本部長兼海外生産統轄室長 2012年11月 生産本部副本部長兼海外生産統轄室長兼環境本部副本部長 2013年1月 生産本部長兼生産統轄部長兼環境本部副本部長 2013年6月 取締役、生産・調達本部長・環境本部長兼務(現)	(注) 3	13

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役兼 人事総務・法 務本部長・経 理財務本部長 ・コンプライ アンス本部長	吉成 雅人	1961年2月10日生	1984年4月 当社入社 2004年6月 総務部副部長 2005年6月 経営企画室部長 2006年6月 総務部長 2006年9月 総務部長兼勝田総務部長 2010年4月 総務本部総務部長兼勝田総務部長兼広報室長 2011年6月 総務本部副本部長兼総務部長 2013年1月 人事総務部長 2013年6月 取締役、人事総務・法務本部長・経理財務本部長・コンプライアンス本部長(現)	(注)3	4
取締役	木村 一義	1943年11月12日生	1967年4月 日興証券(株)入社 1996年6月 同社取締役 1998年2月 同社専務取締役 2000年3月 同社取締役副社長 2001年1月 日興アセットマネジメント(株)取締役副社長 2001年6月 同社取締役社長 2002年1月 同社取締役会長 2003年6月 日興アントファクトリー(株)取締役会長 2004年3月 (株)シンプレクス・インベストメント・アドバイザーズ 取締役会長 2005年6月 日興コーディアル証券(株)取締役会長 2007年2月 (株)日興コーディアルグループ代表執行役会長 2007年6月 同社取締役共同会長兼代表執行役 2008年4月 日興シティグループ証券(株)取締役会長 2008年5月 日興シティホールディングス(株)取締役共同会長 2009年10月 日興コーディアル証券(株)取締役会長 2010年4月 同社(現SMBC日興証券(株))顧問 2011年6月 当社取締役兼任(現) 2012年4月 (株)ビックカメラ顧問 2012年6月 スパークス・グループ(株)社外監査役、大和ハウス工業(株) 社外取締役兼任(現) 2012年11月 (株)コジマ取締役 (株)ビックカメラ取締役(現) 2013年2月 (株)コジマ代表取締役会長兼任(現)	(注)3	-
監査役 (常勤)	肥田 恒行	1947年10月17日生	1971年4月 (株)日立製作所入社 1995年8月 同社知的財産本部特許第四部長 1998年2月 同社知的財産本部員(日立アメリカ Ltd. に取締役として出向) 2000年7月 同社退社 当社知的財産部長 2001年11月 知的財産権部長 2004年6月 取締役、知的財産権本部長兼務 2006年6月 常務取締役、知的財産権本部長兼務 2010年6月 専務取締役、知的財産権本部長兼務 2011年6月 特命顧問 2012年6月 監査役(現)	(注)4	21

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	宮田 幸治	1950年9月22日生	1974年4月 当社入社 1996年5月 電動工具事業本部製造部長 2000年4月 電動工具事業グループ長付(株)日立工機佐和に代表取締役として出向) 2002年4月 (株)日立工機原町代表取締役を兼任 2002年10月 執行役員、生産統轄本部長付(株)日立工機佐和に代表取締役として出向) 2004年6月 取締役、資材本部長・(株)日立工機佐和代表取締役兼任 2005年4月 取締役、製造本部長・資材本部長兼務 2007年1月 三京ダイヤモンド工業(株)代表取締役を兼任 2007年6月 常務取締役、生産本部長・資材本部長兼務 2009年5月 常務取締役、生産本部長兼務 2010年4月 常務取締役、生産本部長・エンジン事業強化本部副本部長兼務 2010年6月 専務取締役、生産本部長・環境本部長・エンジン事業強化本部副本部長兼務 2011年6月 専務取締役、生産本部長・環境本部長・情報システム管理本部長・エンジン事業強化本部副本部長兼務 2012年4月 専務取締役、生産本部長・環境本部長・情報システム管理本部長兼務 2012年11月 専務取締役、全社改革推進本部長・情報システム管理本部長兼務 2013年1月 専務取締役、全社改革推進本部長兼務 2013年6月 監査役(現)	(注)5	32
監査役	三好 崇司	1947年9月25日生	1970年4月 (株)日立製作所入社 2002年6月 同社財務一部長 2003年4月 同社財務部門長 2003年6月 同社執行役員 2004年4月 同社執行役員専務 2004年6月 同社執行役員専務取締役 2006年4月 同社代表執行役員・執行役員副社長兼取締役 2007年6月 日立グローバル・ストレージ・テクノロジーズ社取締役会長 2008年4月 (株)日立システムアンドサービス執行役員副社長 2008年6月 同社取締役兼代表執行役員社長 2009年4月 (株)日立製作所代表執行役員・執行役員副社長 2009年6月 同社代表執行役員・執行役員副社長兼取締役 2010年6月 日立建機(株)取締役会長兼任 2011年6月 当社監査役兼任(現) 2012年4月 (株)日立製作所取締役(現) 2012年6月 日立キャピタル(株)取締役会長、日立建機(株)取締役兼任(現)	(注)4	-
監査役	山田 展也	1961年2月27日生	1985年4月 (株)日立製作所入社 2009年6月 同社オートモティブシステムグループ財務本部秋葉原経理部部長 2009年7月 日立オートモティブシステムズ(株)財務本部大手町経理部長 2011年6月 (株)日立製作所財務統括本部財務三部担当部長 2013年4月 同社財務統括本部財務三部長兼営業統括本部特約店センター長(現) 2013年6月 当社監査役兼任(現)	(注)5	-
計	-	-	-		158

(注) 1. 取締役木村一義氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。

2. 監査役三好崇司、監査役山田展也の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

3. 2013年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4. 2012年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 2013年6月25日開催の定時株主総会において退任監査役の補欠として選任されており、任期は、定款の定めにより退任監査役の任期(2012年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間)満了までである。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 企業統治の体制

・企業統治の体制の概要及び企業統治の体制を採用する理由

当社では、迅速かつ的確な経営の意思決定、業務執行が行える体制の確立を目指すとともに、経営のチェック機能を充実させるため、経営上の重要課題の1つとしてコーポレート・ガバナンスの強化及び内部統制の整備に取り組んでいる。さらに、コンプライアンス本部を設置し、法令遵守の徹底を図っている。

当社グループは、企業が社会の一員であるという深い認識の下、すべての企業行動の基本として「日立工機企業行動基準」を定め、当社グループの基本理念と行動指針を明確にするとともに、当社グループに共通して適用される具体的な行動規範として「日立工機グループ行動規範」を定め、経営トップのリーダーシップのもとにこれを徹底している。また、「不正・不祥事対応方針」を定め、不正・不祥事及びコンプライアンス違反への対応方針を明確にするとともに実効性のある「コンプライアンス通報制度」を整備し、運用している。これらにより、当社及び当社グループは企業倫理や法令遵守に根ざした事業活動を展開している。

また、企業統治の体制としては、当社の事業規模・役員体制等を総合的に勘案した結果、十分にコーポレートガバナンス機能を発揮することができ、かつ経営効率面でも優位にあるとの判断から、監査役会設置会社の形態を採用しており、株主総会、取締役及び取締役会、監査役及び監査役会並びに会計監査人を設置している。

取締役は8名であり、内1名は社外取締役である。

監査役は4名であり、その内訳は常勤の監査役2名及び非常勤の社外監査役2名である。

取締役会は原則として月に1度開催しており、当社及び当社グループの重要な職務執行に関し意思決定を行うとともに、代表取締役及び各取締役の職務の執行を監督している。

監査役会は原則として月に1度開催し、監査状況を報告している。また、監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役会及びその他の重要な会議に出席し、取締役からその職務の執行状況を聴取している。また、会計監査人と緊密に連携し、適宜意見交換を行い、会計監査人の監査計画及び実績並びに監査結果について報告を受領している。

監査役の職務について、これを補助する使用人を選任しており、監査役はその人事について事前に報告を受け、必要な場合は意見を述べることとしている。この他、内部監査・法務・総務の各部門も監査役の職務を補助する。

取締役会の下に、取締役及び理事から構成される経営会議を設置し、原則として月に2度開催している。経営会議では、取締役会で決定した基本方針に基づき、当社及び当社グループの経営にかかわる重要事項について、実質的な意思決定を行い、常勤監査役も監査の立場から出席している。

予算に関する事項については、経営会議で審議するほか、予算審議会及び予算本会議において審議している。また、経営会議構成者からなる経営審議会を設置し、必要に応じて随時開催している。経営審議会では、各部門における経営上の重要事項について報告を聴取し、審議、勧告を行っている。

職務執行における法令の遵守を基本とする行動指針等及び法令遵守違反に対する具体的な懲罰方針を定め、法令遵守担当部門を設置し、使用人の職務執行について規則・ガイドラインの制定、教育・研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うとともに、内部監査部門が職務の執行状況を監査する体制をとっている。また、実効性のあるコンプライアンス通報制度を整備し、活用している。

・内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において、内部統制システム整備の基本方針につき以下のとおり決議しており、この方針に従って経営の意思決定、業務執行及び監査を行っている。

1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

次により取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保する体制をとる。

取締役会を原則として月に1度開催し、当社及び当社グループの重要な職務執行に関し意思決定を行うとともに、代表取締役及び各取締役の職務の執行を監督する。

監査役会を原則として月に1度開催し、監査状況を報告する。また、監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役会及びその他の重要な会議に出席し、取締役からその職務の執行状況を聴取する。また、会計監査人と緊密に連携し、適宜意見交換を行い、会計監査人の監査計画及び実績並びに監査結果について報告を受領する。

取締役会の下に、取締役及び理事から構成される経営会議を設置し、原則として月に2度開催する。経営会議では、取締役会で決定した基本方針に基づき、当社及び当社グループの経営にかかわる重要事項について、実質的な意思決定を行い、常勤監査役も監査の立場から出席する。

予算に関する事項については、経営会議で審議するほか、予算審議会及び予算本会議において審議する。また、経営会議構成者からなる経営審議会を設置し、必要に応じて随時開催する。経営審議会では、各部門における経営上の重要事項について報告を聴取し、審議、勧告を行う。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る資料については、社内規則(秘扱文書等取扱規則等)に則り、各部門において適正に保存及び管理し、取締役及び監査役が適宜閲覧できる体制をとる。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

事業に係るリスクの管理については、それぞれの対応責任者となる取締役を定め、担当部署において、規則・ガイドラインの制定、教育・研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行う体制をとる。また、新たに生じたりリスクへの対応が必要な場合は、速やかに対応責任者となる取締役を定め、担当部署を設置し対応する。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

次により取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制をとる。

当社又は当社グループ全体に影響を及ぼす重要事項については、事前に経営会議その他の会議において多面的な検討を経て意思決定を行い、方針及び内容の明確化を図り、効率的な執行を行う。

取締役の職務権限及び責任を明確化するため、各取締役の管掌業務を定める。

明確な目標の付与、採算管理の徹底のため、当社及び当社グループの目標値を年度予算として策定し、予算に基づき業績管理を行う。また、中長期的な目標値として中期経営計画を策定し、業績管理を行う。

職務の執行状況を把握しその改善を図るため、内部監査を実施する。

5. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

職務執行における法令の遵守を基本とする行動指針等及び法令遵守違反に対する具体的な懲罰方針を定め、法令遵守担当部門を設置し、使用人の職務執行について規則・ガイドラインの制定、教育・研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うとともに、内部監査部門が職務の執行状況を監査する体制をとる。また、実効性のあるコンプライアンス通報制度を整備し、活用する。さらに、適正な人材配置と管理体制の構築に努める。なお、反社会的取引防止についてもこれに努める。

6. 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

上記各項目において、当社グループ全体の体制整備を行うほか、次により当社グループにおける業務の適正を確保する体制をとる。なお、体制の整備については親会社の基準・方針を勘案するが、事業運営及び取引については親会社からの自律性を保つことを基本とする。

内部監査部門による当社の各部門及び子会社の定期監査や経理財務部門による定期的な子会社の巡回指導によって、当社及び子会社の業務及び財産の状況を把握し業務の適正を確保する。また、監査役は内部監査部門から監査状況を聴取し、必要に応じて当社各部門及び子会社に対して報告を求めるとともに業務及び財産状況を調査し、会計監査人から監査に関する報告及び説明を受け、連結計算書類について検討する。会計監査人も当社及び子会社に対する監査手続を行う。なお、子会社を当社のリスク管理及び法令遵守体制に組み込んで管理するため、子会社の代表者の人事ローテーションを推進するとともに、取締役若しくは監査役を派遣し、また、極力現地で取締役会を開催することにより、実情の直接確認を実施する。

当社の取締役や管掌部門による定期的な子会社の巡回や地域別経理会議の開催など、当社と子会社の間の情報共有及びコミュニケーションの強化に努める。

中期経営計画や年度予算につき子会社と相互に情報を共有し、業績管理を行う。

財務報告の信頼性を確保するために内部統制システムを整備し、文書化された業務プロセスを着実に実行するとともに、監査役及び内部監査部門がこれを検証する。また、情報システム機能を整備し、子会社の実態及び経営上のリスクを適時に把握し、管理する体制を構築する。

7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役の職務の補助を担当する使用人を選任するとともに、内部監査・法務・総務の各部門も監査役の職務を補助する。

8. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、その職務の補助を担当する使用人の人事について事前に報告を受け、必要な場合は意見を述べる。

9. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制

次により監査役への報告に関する体制をとる。

経営会議に付議・報告された案件について、取締役より遅滞なく監査役に報告する。

内部監査部門が実施した内部監査の結果について、内部監査部門より遅滞なく監査役に報告する。

コンプライアンス通報制度による通報の状況について、法令遵守担当部門より遅滞なく監査役に報告する。その他監査役が報告を必要と認めた事項について、適宜監査役の求めに応じて取締役又は使用人が報告する。

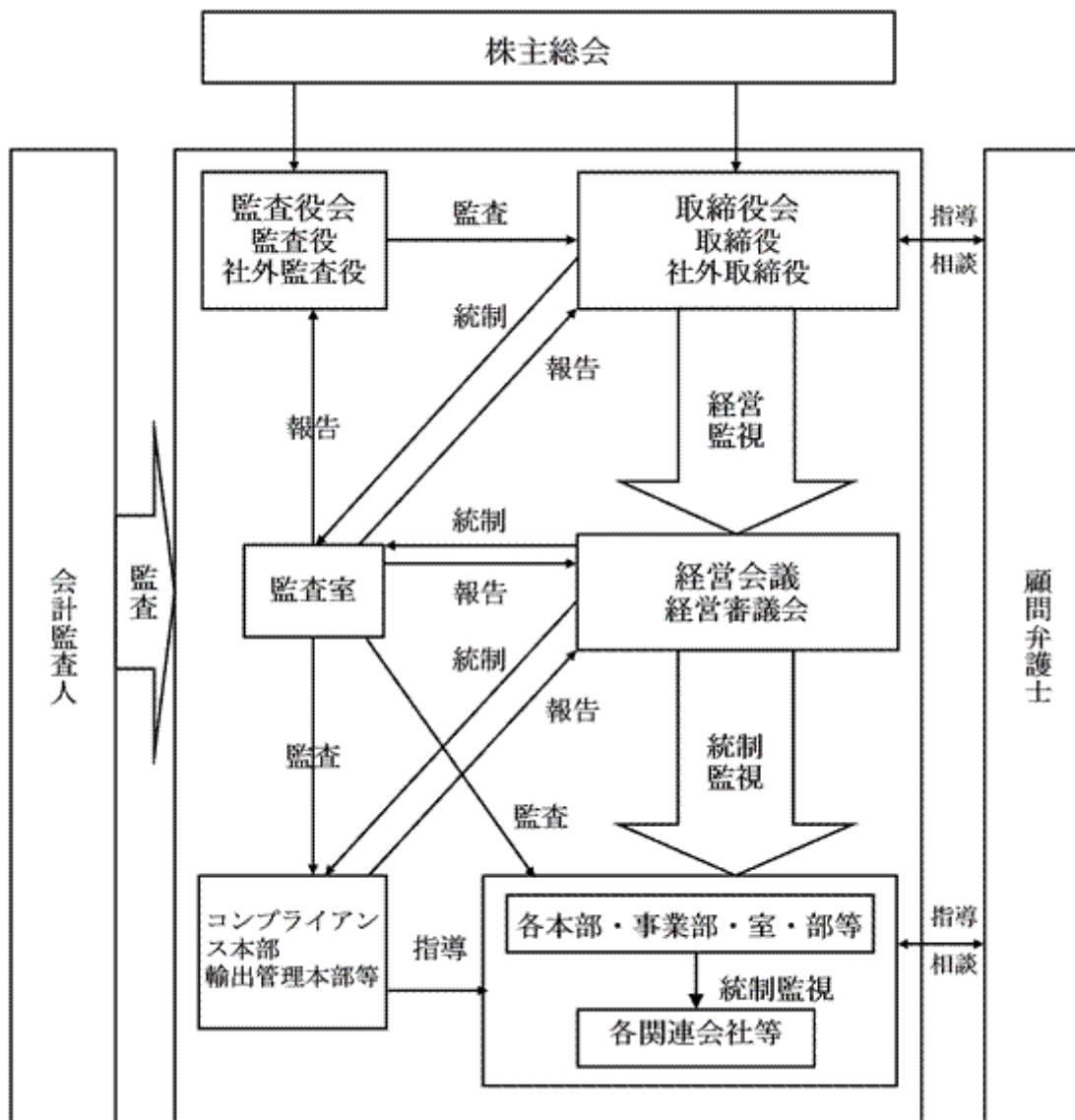
10. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

次により監査役の監査が実効的に行われることを確保する体制をとる。

監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役及び内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、使用人等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所の業務及び財産の状況を調査する。

内部統制システム整備の基本方針の遵守状況及び内部統制システムの整備状況について、取締役及び使用人等から報告を聴取し、必要に応じて会計監査人に報告を求めることにより、監視及び検証する。

会社の機関・内部統制の関係に関する図表



・リスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役会及び経営会議の統轄・統制のもと、内部監査部門による各部門及び関連会社の定期監査や経理財務部門による定期的な関連会社の巡回指導によって、当社及び関連会社の業務及び財産の状況を把握し業務の適正を確保するとともに、潜在するリスクを把握し管理する体制をとっている。なお、関連会社を当社のリスク管理及び法令遵守体制に組み込んで管理するため、関連会社の代表者の人事ローテーションを推進するとともに、取締役及び監査役を派遣し、また、極力現地で取締役会を開催することにより、実情の直接確認を実施している。さらに、当社の取締役や管掌部門による定期的な関連会社の巡回や地域別経理会議の開催など、当社と関連会社間の情報共有及びコミュニケーションの強化に努めている。

把握されたリスクについては、それぞれの対応責任者となる取締役を定め、当該部門及び法務部門をはじめとした各リスクに対応すべき部門が連携して、解決に当たっている。なお、必要に応じて顧問弁護士・公認会計士等の指導を受けている。

(2) 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、監査室(2013年3月31日現在の人員：5名)が内部監査の計画を策定し、計画において定められた事項を関係各部門と連携して適切に監査し、その結果を経営者及び監査役に報告している。また、内部監査の実施に当たっては適宜監査役と連携している。

監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役会及びその他の重要な会議に出席し、取締役からその職務の執行状況を聴取している。また、取締役及び内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、使用人等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所の業務及び財産の状況を調査している。さらに会計監査人と緊密に連携し、適宜意見交換を行い、会計監査人の監査計画及び実績並びに監査結果について報告を受領している。

なお、社外監査役三好崇司氏は長く(株)日立製作所の経理及び財務に関する業務に従事し、同社財務部門長を務めた経験を有する。また、社外監査役山田展也氏は(株)日立製作所の財務統括本部財務三部長を兼職しており、両氏とも財務及び会計に関する相当程度の知見を有している。

(3) 社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役1名を選任し、当社及び日立グループから独立した立場で当社の経営全般にわたり助言をいただくことにより、当社取締役会の一層の機能強化を図っている。

社外取締役木村一義氏が社外取締役を兼任する大和ハウス工業(株)と当社との間には取引関係があるが、同社との取引実績は当社及び当社それぞれの連結売上高の1%未満である。また、同氏が取締役を兼任する(株)ビックカメラ及び(株)コジマ並びに同氏が社外監査役を兼任するスパークス・グループ(株)と当社との間には特別の利害関係はない。また、同氏はSMBC日興証券(株)(旧社名 日興コーディアル証券(株))に長く勤務し、同社の取締役会長を務めた経験を有する。当社は同社に証券口座を有しているが、現在における同社との取引高は極めて僅少である。以上により、当社は、これらの会社の兼任が株主の議決権行使の判断に影響を及ぼすおそれはないものと判断している。当社は同氏を(株)東京証券取引所及び(株)大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、届け出ている。

また、当社は監査役会設置会社であり、社外監査役2名を選任することにより、社外からの経営監視機能の充実を図っている。

社外監査役三好崇司氏は(株)日立製作所の取締役を兼職しており、同じく山田展也氏は(株)日立製作所財務統括本部財務三部長兼営業統括本部特約店センタ長を兼職している。(株)日立製作所は当社の親会社であり、当社の議決権の51.2%(うち間接保有10.9%)を保有している。

当社グループは日立ブランドを共有する日立グループの一員として(株)日立製作所と協力関係にあるが、当社は業務の適正を確保するため、内部統制システム整備の基本方針において「事業運営及び取引については親会社からの自律性を保つ」旨定めており、取締役会の意思決定及び職務執行はこの基本方針に基づいて行われている。また、監査役もこの基本方針に基づいて監査を行っており、当社の社外監査役はいずれも親会社出身であるが、社外からの経営監視機能を十分に果たしていると判断している。

なお、社外監査役は、取締役会及び監査役会に出席し、職務の執行状況、監査の状況及び結果について報告を聴取し、意見交換を行うほか、会計監査人との打合せ会に出席し、会計監査人の監査計画及び実績並びに監査結果について報告を聴取し、意見交換を行っている。また、随時事業所の視察・往査を行い、職務の執行状況について報告の聴取及び意見交換を行っている。

当社は社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針を定めていないが、社外取締役には独立した立場で取締役会の一層の機能強化を図るために経営全般にわたり助言していただくこと、社外監査役には客観的な立場で経営監視機能の充実を図るために当社の会計及び業務の適正性の監視をしていただくことを期待して、それぞれ選任している。

(4) 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	280	110	109	60	12
監査役 (社外監査役を除く。)	34	28	-	5	3
社外役員	13	11	1	1	3

(注) 1. 取締役の賞与の額は、第91回定時株主総会において決議した取締役賞与の金額であり、取締役及び監査役の退職慰労金の額は、当年度において積増した役員退職慰労引当金の金額である。

2. 役員中に、連結報酬等の総額が1億円以上である者はいない。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めていないが、各役員個別の報酬等の額については、株主総会で決議された報酬限度枠内で、取締役については取締役会決議により、監査役については監査役の協議により決定している。なお、株主総会の決議による報酬限度額は、取締役は月額16百万円以内、監査役は月額6百万円以内である。

(5) 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 8銘柄

貸借対照表計上額の合計額 860百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,060,000	436	発行会社との関係の維持・拡大のため
(株)常陽銀行	370,000	140	発行会社との関係の維持・拡大のため
(株)キムラ	16,500	4	発行会社との関係の維持・拡大のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,060,000	591	発行会社との関係の維持・拡大のため
(株)常陽銀行	370,000	194	発行会社との関係の維持・拡大のため
(株)キムラ	16,500	4	発行会社との関係の維持・拡大のため

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項なし。

(6) 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名、監査業務に係る補助者の構成

業務を執行した公認会計士の氏名

関口 茂、大内田 敬

所属する監査法人名

新日本有限責任監査法人

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士..... 6名

その他.....18名

(注) その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等である。

(7) 取締役の定数及び選任の決議要件

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めている。

また、当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が株主総会に出席することを要する旨定めている。

(8) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定める旨定款に定めている。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、剰余金の配当を機動的に実施できるようにするためである。ただし、株主総会決議による剰余金の処分権限を排除するものではない。

(9) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。これは、資本効率の向上のため、また取得した自己株式を活用した機動的な経営を遂行できるようにするためである。

(10) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めている。これは、取締役及び監査役が職務の遂行に当たり期待される役割を十分に発揮することができるようにするためである。

(11) 責任限定契約の内容の概要

当社定款及び会社法第427条第1項の規定により、当社の社外取締役及び社外監査役は、当社と損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく責任の限度額は、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項各号に掲げる額の合計額となり、その額を超える部分については免責することとしている。

(12) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	70	-	66	-
連結子会社	-	-	-	-
計	70	-	66	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社であるHitachi Koki U.S.A., Ltd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young LLP(米国)に対して、監査証明業務に基づく報酬17百万円、非監査業務に基づく報酬12百万円を支払っている。

(当連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社であるHitachi Koki U.S.A., Ltd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young LLP(米国)に対して、監査証明業務に基づく報酬16百万円、非監査業務に基づく報酬13百万円を支払っている。

【 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項なし。

(当連結会計年度)

該当事項なし。

【 監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針を定めていないが、報酬の額の決定に当たっては、監査日数等を勘案している。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号）に基づいて作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1963年大蔵省令第59号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2012年4月1日から2013年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2012年4月1日から2013年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けている。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更に的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入している。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行う研修に参加している。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,738	15,861
預け金	22,071	13,165
受取手形及び売掛金	1 31,781	1 34,860
たな卸資産	2 40,434	2 47,837
繰延税金資産	2,376	1,920
その他	2,409	2,508
貸倒引当金	606	899
流動資産合計	110,203	115,252
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,031	31,756
減価償却累計額	20,028	20,782
建物及び構築物(純額)	11,003	10,974
機械装置及び運搬具	36,423	36,626
減価償却累計額	32,754	32,950
機械装置及び運搬具(純額)	3,669	3,676
土地	2,616	2,633
その他	10,360	10,966
減価償却累計額	8,603	9,120
その他(純額)	1,757	1,846
有形固定資産合計	19,045	19,129
無形固定資産		
のれん	4,325	4,459
その他	1,405	1,442
無形固定資産合計	5,730	5,901
投資その他の資産		
投資有価証券	3 928	3 1,116
前払年金費用	1,423	1,573
繰延税金資産	1,287	1,085
その他	977	877
投資その他の資産合計	4,615	4,651
固定資産合計	29,390	29,681
資産合計	139,593	144,933

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,326	7,590
短期借入金	13,127	12,328
未払費用	6,655	6,973
未払法人税等	1,107	521
役員賞与引当金	50	51
資産除去債務	27	58
その他	2,853	3,181
流動負債合計	33,145	30,702
固定負債		
退職給付引当金	2,969	2,976
役員退職慰労引当金	369	397
資産除去債務	253	231
その他	144	107
固定負債合計	3,735	3,711
負債合計	36,880	34,413
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,813	17,813
資本剰余金	21,558	21,558
利益剰余金	88,022	90,222
自己株式	13,634	13,635
株主資本合計	113,759	115,958
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	138	26
為替換算調整勘定	11,871	6,278
その他の包括利益累計額合計	12,009	6,252
少数株主持分	963	814
純資産合計	102,713	110,520
負債純資産合計	139,593	144,933

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)
売上高	115,463	115,645
売上原価	1, 2 71,161	1, 2 71,240
売上総利益	44,302	44,405
販売費及び一般管理費	2, 3 38,014	2, 3 38,074
営業利益	6,288	6,331
営業外収益		
受取利息	233	204
受取配当金	18	18
不動産賃貸料	424	413
貸倒引当金戻入額	15	-
その他	236	190
営業外収益合計	926	825
営業外費用		
支払利息	269	170
為替差損	584	203
固定資産除却損	64	67
不動産賃貸費用	179	250
その他	179	179
営業外費用合計	1,275	869
経常利益	5,939	6,287
特別利益		
固定資産売却益	4 751	4 19
受取補償金	-	7 142
特別利益合計	751	161
特別損失		
事業構造改革費用	187	-
災害による損失	5 105	-
関係会社株式売却損	98	-
固定資産売却損	6 23	-
子会社整理損	16	29
特別退職金	-	80
訴訟和解金	-	55
特別損失合計	429	164
税金等調整前当期純利益	6,261	6,284
法人税、住民税及び事業税	1,728	918
法人税等調整額	1,115	657
法人税等合計	2,843	1,575
少数株主損益調整前当期純利益	3,418	4,709
少数株主利益	59	18
当期純利益	3,359	4,691

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,418	4,709
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28	164
為替換算調整勘定	518	5,682
その他の包括利益合計	490	5,846
包括利益	2,928	10,555
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,889	10,448
少数株主に係る包括利益	39	107

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	17,813	17,813
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,813	17,813
資本剰余金		
当期首残高	21,558	21,558
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	21,558	21,558
利益剰余金		
当期首残高	87,097	88,022
連結子会社の決算期変更に伴う増減	-	57
当期変動額		
剰余金の配当	2,433	2,434
当期純利益	3,359	4,691
当期変動額合計	925	2,257
当期末残高	88,022	90,222
自己株式		
当期首残高	13,633	13,634
当期変動額		
自己株式の取得	0	1
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	1
当期末残高	13,634	13,635
株主資本合計		
当期首残高	112,835	113,759
連結子会社の決算期変更に伴う増減	-	57
当期変動額		
剰余金の配当	2,433	2,434
当期純利益	3,359	4,691
自己株式の取得	0	1
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	924	2,256
当期末残高	113,759	115,958

	前連結会計年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	166	138
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28	164
当期変動額合計	28	164
当期末残高	138	26
為替換算調整勘定		
当期首残高	11,373	11,871
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	498	5,593
当期変動額合計	498	5,593
当期末残高	11,871	6,278
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,539	12,009
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	470	5,757
当期変動額合計	470	5,757
当期末残高	12,009	6,252
少数株主持分		
当期首残高	945	963
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18	149
当期変動額合計	18	149
当期末残高	963	814
純資産合計		
当期首残高	102,241	102,713
連結子会社の決算期変更に伴う増減	-	57
当期変動額		
剰余金の配当	2,433	2,434
当期純利益	3,359	4,691
自己株式の取得	0	1
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	452	5,608
当期変動額合計	472	7,864
当期末残高	102,713	110,520

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,261	6,284
減価償却費	3,069	2,919
退職給付引当金の増減額（ は減少）	280	159
受取利息及び受取配当金	251	222
支払利息	271	170
有形固定資産売却損益（ は益）	724	22
売上債権の増減額（ は増加）	1,638	802
たな卸資産の増減額（ は増加）	735	2,948
仕入債務の増減額（ は減少）	813	2,371
未払金の増減額（ は減少）	38	17
未払費用の増減額（ は減少）	230	271
その他	1,323	677
小計	11,653	1,884
利息及び配当金の受取額	249	225
利息の支払額	278	171
法人税等の還付額	270	218
法人税等の支払額	1,561	1,992
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,333	164
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	91	73
有形固定資産の取得による支出	2,967	2,321
有形固定資産の売却による収入	920	316
無形固定資産の取得による支出	299	335
子会社株式の取得による支出	-	411
事業譲受による支出	-	130
その他	85	121
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,170	2,687
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,268	1,824
長期借入金の返済による支出	551	-
配当金の支払額	2,429	2,428
その他	92	65
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,804	4,317
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	2,120
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	6,385	4,720
現金及び現金同等物の期首残高	27,424	33,809
連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	-	63
現金及び現金同等物の期末残高	33,809	29,026

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社名

連結子会社の数

前期47社 当期48社

新規設立のHitachi Power Tools (Malaysia) Sdn. Bhd.を連結の範囲に含めた。

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

Samedil S.r.L

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

Samedil S.r.L

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、広東日立工機有限公司、福建日立工機有限公司、広州日立工機有限公司、日立工機商業(中国)有限公司、Hitachi Koki do Brasil Ltda.、Hitachi Power Tools de Mexico S.A.de C.V.、Hitachi Power Tools Panama S.A.、L.L.C. Hitachi Power Tools RUS、Carat International B.V.の決算日は12月31日であるが、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用している。

従来、12月31日を決算日としているHitachi Koki do Brasil Ltda.、Hitachi Power Tools de Mexico S.A.de C.V.、Hitachi Power Tools Panama S.A.は、連結決算日との差異が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の決算日の計算書類に基づき連結計算書類を作成し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っていたが、より適切な経営情報を把握するため、当連結会計年度より、当該子会社3社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用する方法に変更している。

この結果、当該子会社3社については15ヶ月決算となっているが、連結損益計算書には12ヶ月分を反映し、3ヶ月分の利益剰余金の変動については、連結株主資本等変動計算書の「連結子会社の決算期変更に伴う増減」に反映している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品及び製品・原材料及び貯蔵品

主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 仕掛品

主として個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、有形固定資産の主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 主として3年~50年

機械装置及び運搬具 主として3年~12年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上している。

退職給付引当金

当社と国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による按分額を費用処理している。

数理計算上の差異については、主として、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程による必要額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建売掛金及び買掛金 外貨建予定取引

ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引に係る為替相場の変動リスクを回避するために、必要な範囲内で利用している。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件（通貨、期間、金額等）が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略している。

なお、一部の子会社は、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、ヘッジの有効性の判定は省略している。

(6) のれんの償却に関する事項

のれんは、その効果が発現すると見積もられる期間（計上後20年以内）で均等償却している。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用していたが、当連結会計年度より定額法に変更している。

当社は前連結会計年度に中長期的な会社の経営戦略を策定し、この経営戦略に基づき、国内生産拠点をマザー工場化するとともにグローバルベースで見た生産拠点の最適配置を推進していく方針で生産体制を見直している。前連結会計年度に釘打機の海外への生産移管を推進したこと、及び、中国南沙の工場が本格稼働したことにより、当連結会計年度より、海外生産比率が過半を占めるようになり、国内向け製品を中心に技術力を要する高機能付加価値製品を国内で安定的に生産し、生産量が変動しやすいその他の製品については海外へと生産移管する体制を整えた。

この結果、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の使用状況は、今後は、安定的に生産が行われることとなり、平準化していくことから、より適切な原価配分を行うために、減価償却方法を定額法に変更することが使用実態をより適切に反映するものと判断した。

これによる損益への影響は軽微である。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用方針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）の公表

(1) 概要

本会計基準は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものである。

(2) 適用予定日

2013年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用予定

(3) 当会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用により、2013年4月1日以後開始する連結会計年度の期首の「その他の包括利益累計額合計」が2,959百万円減少し、「利益剰余金」が738百万円減少する見込みである。また、2014年3月期連結会計年度の損益に与える影響は、現在評価中である。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「前払年金費用」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた2,400百万円は、「前払年金費用」1,423百万円、「その他」977百万円として組み替えている。

(連結貸借対照表関係)

1 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
受取手形	277百万円	280百万円

2 たな卸資産の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
商品及び製品	31,578百万円	39,049百万円
仕掛品	2,484	2,226
原材料及び貯蔵品	6,372	6,562

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
投資有価証券(株式)	0百万円	0百万円

4 保証債務

金融機関からの借入金に対する被保証先別債務保証残高は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
従業員(住宅建設資金)	46百万円	40百万円

(連結損益計算書関係)

1 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。

	前連結会計年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)
	56百万円	290百万円

2 当期製造費用及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)
	3,228百万円	3,386百万円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)
(1) 販売直接費		
荷造及び発送費	4,039百万円	4,405百万円
広告宣伝費	1,290	1,275
販売奨励費	3,407	3,137
(2) 販売間接費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	322	193
給料諸手当	13,377	13,457
退職給付費用	778	789
減価償却費	599	662
研究開発費	704	752

4 固定資産売却益の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)
当社における土地売却益	751百万円	当社における土地、建物売却益 19百万円

5 2011年 3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)
固定資産の減失損失	17百万円	百万円
原状回復費用・撤去費用等	56	
操業休止期間中の固定費	29	
その他	1	
計	105	計

6 固定資産売却損の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)
子会社における土地売却損	23百万円	百万円

7 (当連結会計年度)

2011年 3月に発生した東日本大震災にかかる東京電力株式会社からの補償金の入金である。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	66百万円	261百万円
組替調整額	2	7
税効果調整前	63	253
税効果額	37	89
その他有価証券評価差額金	28	164
為替換算調整勘定：		
当期発生額	518	5,682
為替換算調整勘定	518	5,682
その他の包括利益合計	490	5,846

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 期末株式数(株)
普通株式	123,072,776	-	-	123,072,776

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 期末株式数(株)
普通株式(注)	21,669,283	1,161	141	21,670,303

(注) 1. 自己株式の増加株式数の内訳

単元未満株式の買取請求による増加 1,161株

2. 自己株式の減少株式数の内訳

単元未満株式の買取請求による減少 141株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結 会計年度 期末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第3回ストック オプション (自己新株予約権)	普通株式	191	-	191	-	-
			(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
合計			191	-	191	-	-

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2011年 4月26日 取締役会	普通株式	608百万円	普通配当 6円	2011年 3月31日	2011年 5月31日
2011年 7月27日 取締役会	普通株式	608百万円	普通配当 6円	2011年 6月30日	2011年 8月31日
2011年10月27日 取締役会	普通株式	608百万円	普通配当 6円	2011年 9月30日	2011年11月30日
2012年 1月31日 取締役会	普通株式	608百万円	普通配当 6円	2011年12月31日	2012年 2月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2012年 4月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	608百万円	普通配当 6円	2012年 3月31日	2012年 5月31日

当連結会計年度（自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度 期末株式数（株）
普通株式	123,072,776	-	-	123,072,776

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度 期末株式数（株）
普通株式（注）	21,670,303	1,454	-	21,671,757

（注）自己株式の増加株式数の内訳

単元未満株式の買取請求による増加 1,454株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2012年4月25日 取締役会	普通株式	608百万円	普通配当 6円	2012年3月31日	2012年5月31日
2012年7月25日 取締役会	普通株式	608百万円	普通配当 6円	2012年6月30日	2012年8月31日
2012年10月25日 取締役会	普通株式	608百万円	普通配当 6円	2012年9月30日	2012年11月30日
2013年1月30日 取締役会	普通株式	608百万円	普通配当 6円	2012年12月31日	2013年2月28日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2013年4月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	608百万円	普通配当 6円	2013年3月31日	2013年5月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
現金及び預金勘定	11,738百万円	15,861百万円
預け金勘定	22,071	13,165
現金及び現金同等物	33,809	29,026

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
該当事項なし。
- (2) 未経過リース料期末残高相当額
該当事項なし。
- (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
支払リース料	0	-
減価償却費相当額	0	-
支払利息相当額	0	-

- (4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (5) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
1年内	153	181
1年超	168	206
合計	322	388

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については外部金融機関等からの借入によっている。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

預け金は、日立グループ・プーリング制度（日立製作所グループ企業間で日々の余剰資金を融通し合う制度）への預け金である。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としている。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されている。当該リスクに関しては、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしている。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに時価の把握を行っている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日である。外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されているが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしている。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達である。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務等に係る為替相場の変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で、為替予約取引及び金利通貨スワップ取引を利用している。為替予約取引には、為替相場の変動によるリスク、金利通貨スワップ取引には為替相場の変動によるリスク及び金利変動によるリスクを有している。デリバティブの実行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規定に基づき、経理部門が取引の実行及び管理を行い、取引結果は毎月担当役員に報告している。

また、営業債務や短期借入金は、流動性リスクに晒されているが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理している。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

なお、時価を把握することが極めて困難であると認められるものは、次表には含まれていない。（（注）2 参照）

前連結会計年度（2012年3月31日）

	連結貸借対照表計上額(*1) (百万円)	時 価(*1) (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 現金及び預金	11,738	11,738	-
(2) 預け金	22,071	22,071	-
(3) 受取手形及び売掛金(*2)	31,175	31,175	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	859	859	-
(5) 支払手形及び買掛金	(9,326)	(9,326)	-
(6) 短期借入金	(13,127)	(13,127)	-
(7) デリバティブ取引(*3)	(157)	(157)	-

(*1)負債に計上されているものについては、()で表示している。

(*2)受取手形及び売掛金は貸倒引当金 606百万円を控除した金額である。

(*3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示している。

当連結会計年度(2013年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(*1) (百万円)	時 価(*1) (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 現金及び預金	15,861	15,861	-
(2) 預け金	13,165	13,165	-
(3) 受取手形及び売掛金(*2)	33,961	33,961	-
(4) 投資有価証券			
其他有価証券	1,047	1,047	-
(5) 支払手形及び買掛金	(7,590)	(7,590)	-
(6) 短期借入金	(12,328)	(12,328)	-
(7) デリバティブ取引(*3)	(208)	(208)	-

(*1)負債に計上されているものについては、()で表示している。

(*2)受取手形及び売掛金は貸倒引当金 899百万円を控除した金額である。

(*3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示している。

(注)1.金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、(2)預け金、並びに(3)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4)投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記のとおりである。

(5)支払手形及び買掛金、並びに(6)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(7)デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記のとおりである。

(注)2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(百万円)

区分	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
非上場株式	69	69

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めていない。

(注)3.金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2012年3月31日)

	1年以内(百万円)
現金及び預金	11,738
預け金	22,071
受取手形及び売掛金	31,175
投資有価証券	
其他有価証券のうち満期があるもの	-
合計	64,984

当連結会計年度(2013年3月31日)

	1年以内(百万円)
現金及び預金	15,861
預け金	13,165
受取手形及び売掛金	33,961
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	-
合計	62,987

(注)4.短期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算後の返済予定額

前連結会計年度(2012年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	13,127	-	-	-	-	-
リース債務	52	40	36	5	1	-

当連結会計年度(2013年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	12,328	-	-	-	-	-
リース債務	43	39	8	1	1	-

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(2012年3月31日)

区分		連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万 円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	70	56	13
	小計	70	56	13
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	788	1,006	217
	小計	788	1,006	217
合計		859	1,063	203

当連結会計年度(2013年3月31日)

区分		連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万 円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	451	385	66
	小計	451	385	66
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	596	613	16
	小計	596	613	16
合計		1,047	998	49

(デリバティブ取引関係)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(2012年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	2,064	-	30	30
	ユーロ	6,984	-	169	169
	英ポンド	201	-	4	4
	オーストラリアドル	703	-	1	1
	シンガポールドル	20	-	0	0
	チェココルナ	41	-	1	1
	ルーマニアレウ	16	-	0	0
	ポーランドズロチ	56	-	0	0
	台湾ドル	163	-	0	0
	タイバーツ	129	-	2	2
	メキシコペソ	60	-	1	1
	買建				
	米ドル	261	-	1	1
円	57	-	0	0	
	合計	10,761	-	206	206

(注)時価の算定方法 先物為替相場によっている。

当連結会計年度(2013年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	8,967	-	108	108
	ユーロ	5,644	-	54	54
	英ポンド	341	-	0	0
	オーストラリアドル	724	-	18	18
	シンガポールドル	28	-	0	0
	チェココルナ	15	-	0	0
	ルーマニアレウ	11	-	0	0
	ポーランドズロチ	43	-	0	0
	タイバーツ	257	-	18	18
	メキシコペソ	34	-	3	3
	インドルピー	92	-	1	1
	ブラジルリアル	250	-	27	27
	買建				
米ドル	3,402	-	11	11	
	合計	19,813	-	221	221

(注)時価の算定方法 先物為替相場によっている。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2012年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利通貨スワップ取引				
	米ドル支払・日本円受取 受取 変動・支払変動	82	-	0	0
	ユーロ支払・日本円受取 受取 変動・支払変動	5,419	-	37	37
	ポーランドズロチ支払・日本 円受取 受取変動・支払変動	629	-	6	6
	メキシコペソ支払・日本円受取 受取変動・支払変動	347	-	4	4
	チェココルナ支払・日本円受取 受取変動・支払変動	89	-	0	0
合計		6,569	-	49	49

当連結会計年度(2013年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利通貨スワップ取引				
	ユーロ支払・日本円受取 受取 変動・支払変動	9,280	-	4	4
	ポーランドズロチ支払・日本 円受取 受取変動・支払変動	666	-	9	9
	メキシコペソ支払・日本円受取 受取変動・支払変動	597	-	1	1
	チェココルナ支払・日本円受取 受取変動・支払変動	94	-	1	1
合計		10,639	-	13	13

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2012年3月31日)

該当なし

当連結会計年度(2013年3月31日)

該当なし

(2) 金利関連

前連結会計年度(2012年3月31日)

該当なし

当連結会計年度(2013年3月31日)

該当なし

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠して数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。

なお、一部の在外連結子会社でも確定給付型の制度を設けている。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
(1) 退職給付債務	30,879	30,572
(2) 年金資産	23,098	24,509
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	7,781	6,063
(4) 未認識数理計算上の差異	6,759	5,114
(5) 未認識過去勤務債務	524	454
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)	1,546	1,403
(7) 前払年金費用	1,423	1,573
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	2,969	2,976

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(注)	824	839
(2) 利息費用	723	619
(3) 期待運用収益	612	594
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	840	911
(5) 過去勤務債務の費用処理額	70	70
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	1,705	1,705

(注) 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
 期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
主として2.0%	主として1.7%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
主として2.5%	主として2.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

15年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとする。)

(ストックオプション等関係)

該当事項なし。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	552百万円	474百万円
未払賞与	628	599
未払費用	536	492
たな卸資産評価損	660	845
繰越外国税額控除	744	468
たな卸資産未実現利益消去	916	192
繰越欠損金	1,346	1,526
その他	1,077	1,108
繰延税金資産小計	6,459	5,704
評価性引当額	2,642	2,527
繰延税金資産合計	3,817	3,177
(繰延税金負債)		
在外子会社留保利益	154	127
その他	11	47
繰延税金負債合計	165	174
繰延税金資産(負債)の純額	3,652	3,003

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
法定実効税率	40.5%	37.8%
(調整)		
損金に算入されない項目	1.1	1.7
評価性引当額	3.9	6.2
子会社の税率差異	8.0	1.9
試験研究費税額控除	3.9	1.8
外国税額控除	1.9	4.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.8	-
住民税均等割	1.4	1.3
外国源泉税支払額	1.9	3.5
在外子会社留保利益	0.2	0.4
関係会社株式評価損	-	14.8
税効果未認識項目	2.6	5.4
その他	5.2	3.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4	25.1

(注)当連結会計年度より、重要性が増したため、「税効果未認識項目」を個別掲記している。これにより、前連結会計年度の情報は、当連結会計年度の区分に従って表示方法を変更している。

(企業結合等関係)

該当事項なし。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社及び当社グループの事業用施設の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務、及び2001年7月制定のPCB処理特別措置法に基づき、当社グループが所有しているPCB含有機械装置の除去義務等を計上している。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年～24年と見積り、割引率は1.583～6.250%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
期首残高	277百万円	279百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	2	8
資産除去債務の履行による減少額	-	-
期末残高	279	288

(賃貸等不動産関係)

当社及び連結子会社では、茨城県その他の地域において、賃貸用の工場(土地を含む。)を有している。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は209百万円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

なお、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、当連結会計年度より記載を省略している。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
連結貸借対照表計上額	
期首残高	2,038
期中増減額	1,103
期末残高	935
期末時価	1,811

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は賃貸契約終了に伴う減少(1,304百万円)である。

3. 賃貸等不動産の重要性が乏しいため、期末時価は、土地については「固定資産税評価額」に基づき合理的に調整した金額、建物については帳簿価額をもって時価とみなしている。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている。

当社は、製品・サービス別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「電動工具事業」、「ライフサイエンス機器事業」の2つを報告セグメントとしている。

「電動工具事業」は、電動工具等を製造、販売している。「ライフサイエンス機器事業」は、超遠心機、冷却遠心機等のライフサイエンス機器を製造、販売している。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	電動工具	ライフサイエンス機器	小計		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	109,390	6,073	115,463		115,463
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	109,390	6,073	115,463		115,463
セグメント利益	4,432	1,856	6,288		6,288
セグメント資産	120,784	18,809	139,593		139,593
その他の項目					
減価償却費	2,846	223	3,069		3,069
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,977	289	3,266		3,266

当連結会計年度（自 2012年4月1日 至 2013年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	合計
	電動工具	ライフサイエンス機器	小計		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	109,650	5,995	115,645		115,645
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	109,650	5,995	115,645		115,645
セグメント利益	4,423	1,908	6,331		6,331
セグメント資産	126,349	18,584	144,933		144,933
その他の項目					
減価償却費	2,724	195	2,919		2,919
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,411	245	2,656		2,656

【関連情報】

前連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	アジア	ヨーロッパ	北アメリカ	その他	計
40,594	9,144	38,544	19,887	7,294	115,463

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア.....シンガポール、中国、インド
- (2) ヨーロッパ.....ドイツ、フランス、英国、ノルウェー、ロシア
- (3) 北アメリカ.....米国、カナダ
- (4) その他.....オーストラリア

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	アジア	ヨーロッパ	北アメリカ	その他	計
15,055	3,087	799	42	62	19,045

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

当連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	アジア	ヨーロッパ	北アメリカ	その他	計
43,084	9,608	35,262	21,336	6,355	115,645

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア.....シンガポール、中国、インド
- (2) ヨーロッパ.....ドイツ、フランス、英国、ノルウェー、ロシア
- (3) 北アメリカ.....米国、カナダ
- (4) その他.....オーストラリア

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	アジア	ヨーロッパ	北アメリカ	その他	計
14,577	3,352	1,074	61	65	19,129

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
該当事項なし。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前連結会計年度（自 2011年4月1日 至 2012年3月31日）

（単位：百万円）

	電動工具	ライフサイエンス機器	計
当期償却額	302	2	304
当期末残高	4,311	41	4,352

当連結会計年度（自 2012年4月1日 至 2013年3月31日）

（単位：百万円）

	電動工具	ライフサイエンス機器	計
当期償却額	333	3	336
当期末残高	4,421	38	4,459

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
該当事項なし。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	㈱日立製作所	東京都千代田区	427,775	電気機械器具等の製造及び販売	被所有 直接 40.3 間接 10.9	資金の預け入れ 役員の兼任 1名	資金の預け入れ	40,400	預け金	19,701
							利息の受取	34	-	-

(注) 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていない。

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の預け入れについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。

当連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	㈱日立製作所	東京都千代田区	458,790	電気機械器具等の製造及び販売	被所有 直接 40.3 間接 10.9	資金の預け入れ 役員の兼任 1名	資金の預け入れ	47,200	預け金	8,823
							利息の受取	21	-	-

(注) 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていない。

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の預け入れについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社

前連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社をもつ会社	日立キャピタル㈱	東京都港区	9,983	リース・ローン等の金融サービス事業	なし	当社取引先が有する営業債権のファクタリング	当社取引先が有する営業債権のファクタリング	2,077	買掛金	583

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

日立キャピタル㈱への当社取引先が有する営業債権のファクタリングについては、当社と当社の取引先との間で決定された取引金額により、取引先が債権譲渡している。

当連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社をもつ会社	日立キャピタル㈱	東京都港区	9,983	リース・ローン等の金融サービス事業	なし	当社取引先が有する営業債権のファクタリング	当社取引先が有する営業債権のファクタリング	3,040	買掛金	805

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

日立キャピタル㈱への当社取引先が有する営業債権のファクタリングについては、当社と当社の取引先との間で決定された取引金額により、取引先が債権譲渡している。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社

前連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社をもつ会社	日立(中国)有限公司	中国	21,639	中国におけるグループ会社の統括	なし	資金の預け入れ	資金の預け入れ	326	預け金	2,284
							利息の受取	88	-	-
同一の親会社をもつ会社	Hitachi International Treasury Ltd.	シンガポール	288	グループ会社への金融サービス業等	なし	資金の預け入れ	資金の預け入れ	82	預け金	85
							利息の受取	0	-	-
同一の親会社をもつ会社	Hitachi International(Holland)B.V.	オランダ	125	グループ会社への金融サービス業等	なし	資金の借入れ	資金の借入れ	1,454	短期借入金	3,519
							利息の支払	38	-	-
同一の親会社をもつ会社	Hitachi America Capital, Ltd.	米国	247	グループ会社への金融サービス業等	なし	資金の借入れ	資金の借入れ	410	短期借入金	822
							利息の支払	4	-	-

(注) 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていない。

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の預け入れについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。

資金の借入れについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。

当連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社をもつ会社	日立(中国)有限公司	中国	25,543	中国におけるグループ会社の統括	なし	資金の預け入れ	資金の預け入れ	875	預け金	2,988
							利息の受取	99	-	-
同一の親会社をもつ会社	Hitachi International Treasury Ltd.	シンガポール	329	グループ会社への金融サービス業等	なし	資金の預け入れ	資金の預け入れ	1,110	預け金	1,353
							利息の受取	1	-	-
同一の親会社をもつ会社	Hitachi International(Holland)B.V.	オランダ	137	グループ会社への金融サービス業等	なし	資金の借入れ	資金の借入れ	964	短期借入金	4,941
							利息の支払	21	-	-
同一の親会社をもつ会社	Hitachi America Capital, Ltd.	米国	282	グループ会社への金融サービス業等	なし	資金の借入れ	資金の借入れ	776	短期借入金	879
							利息の支払	9	-	-

(注) 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていない。

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の預け入れについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。

資金の借入れについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

前連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

(株)日立製作所(東京証券取引所・大阪証券取引所・名古屋証券取引所・福岡証券取引所・札幌証券取引所・ニューヨーク証券取引所に上場)

当連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

(株)日立製作所(東京証券取引所・大阪証券取引所・名古屋証券取引所に上場)

(注)当連結会計年度末現在(2013年3月31日)で上場している取引所である。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
1株当たり純資産額	1,003.43円	1,081.90円
1株当たり当期純利益金額	33.13円	46.26円

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	3,359	4,691
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	3,359	4,691
期中平均株式数(千株)	101,402	101,401

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	13,127	12,328	1.62	-
1年以内に返済予定のリース債務	52	43	1.71	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	83	51	2.65	2014年4月1日～ 2018年3月14日
計	13,261	12,422	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
リース債務(百万円)	39	8	1	1

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により、記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	27,562	56,108	83,611	115,645
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	1,183	2,760	4,149	6,284
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	740	2,017	3,043	4,691
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	7.30	19.89	30.01	46.26

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.30	12.59	10.12	16.25

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,043	5,714
関係会社預け金	19,701	8,823
受取手形	6 408	6 342
売掛金	1 13,850	1 23,940
商品及び製品	6,488	7,516
仕掛品	1,681	1,359
原材料及び貯蔵品	363	361
未収入金	3 320	359
関係会社短期貸付金	7,708	10,988
繰延税金資産	1,002	1,111
その他	162	168
貸倒引当金	141	1,026
流動資産合計	53,588	59,660
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,531	21,447
減価償却累計額	13,901	14,147
建物(純額)	7,630	7,300
構築物	2,569	2,541
減価償却累計額	1,991	1,991
構築物(純額)	578	549
機械及び装置	25,640	25,049
減価償却累計額	23,314	22,801
機械及び装置(純額)	2,326	2,248
車両運搬具	485	427
減価償却累計額	455	400
車両運搬具(純額)	30	26
工具、器具及び備品	4,233	4,060
減価償却累計額	3,814	3,388
工具、器具及び備品(純額)	419	671
土地	1,794	1,793
建設仮勘定	195	14
有形固定資産合計	12,975	12,604
無形固定資産		
のれん	40	37
施設利用権	18	16
ソフトウェア	888	849
無形固定資産合計	948	904
投資その他の資産		
投資有価証券	852	1,103
関係会社株式	5 48,412	46,202
従業員に対する長期貸付金	228	164
前払年金費用	1,075	1,247

(単位：百万円)

	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
繰延税金資産	1,019	750
その他	522	476
投資その他の資産合計	52,112	49,947
固定資産合計	66,035	63,456
資産合計	119,624	123,117
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,4 4,005	1,4 7,696
未払金	1 2,273	1,3 1,273
未払費用	1 2,573	1 2,625
未払法人税等	431	33
預り金	1 1,047	1 1,895
役員賞与引当金	50	51
資産除去債務	-	31
その他	178	291
流動負債合計	10,559	13,898
固定負債		
退職給付引当金	2,059	1,998
役員退職慰労引当金	363	394
関係会社支援損失引当金	328	371
資産除去債務	69	43
固定負債合計	2,821	2,807
負債合計	13,381	16,706
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,813	17,813
資本剰余金		
資本準備金	21,388	21,388
その他資本剰余金	169	169
資本剰余金合計	21,558	21,558
利益剰余金		
利益準備金	3,080	3,080
その他利益剰余金	77,556	77,563
別途積立金	35,300	35,300
繰越利益剰余金	42,256	42,263
利益剰余金合計	80,637	80,644
自己株式	13,634	13,635
株主資本合計	106,374	106,381
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	131	29
評価・換算差額等合計	131	29
純資産合計	106,243	106,410
負債純資産合計	119,624	123,117

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)	当事業年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)
売上高	1 50,756	1 76,750
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	4,067	4,065
当期製品製造原価	1, 4 28,976	1, 4 30,980
当期商品仕入高	1 2,585	1 30,224
合計	35,630	65,270
他勘定振替高	2 1,299	2 1,112
商品及び製品期末たな卸高	5 4,065	5 5,521
商品及び製品売上原価	30,265	58,637
売上総利益	20,491	18,113
販売費及び一般管理費	3, 4 16,413	3, 4 16,895
営業利益	4,077	1,218
営業外収益		
受取利息	121	97
受取配当金	1 1,301	1 1,499
不動産賃貸料	440	425
その他	40	24
営業外収益合計	1,903	2,046
営業外費用		
支払利息	4	5
固定資産除却損	54	58
為替差損	148	83
賃貸不動産維持費	276	303
その他	10	17
営業外費用合計	494	468
経常利益	5,486	2,796
特別利益		
土地売却益	750	-
固定資産売却益	-	19
受取配当金	-	3,424
特別利益合計	750	3,443
特別損失		
関係会社株式評価損	44	2,464
貸倒引当金繰入額	102	884
関係会社支援損失引当金繰入額	328	43
災害による損失	6 38	-
訴訟和解金	-	55
債権放棄損	1,293	-
関係会社株式売却損	244	-
特別損失合計	2,052	3,447
税引前当期純利益	4,185	2,793
法人税、住民税及び事業税	576	281
法人税等調整額	1,323	71
法人税等合計	1,899	352
当期純利益	2,286	2,440

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)		当事業年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	17,998	62.5	18,592	61.6
労務費		6,966	24.2	7,419	24.6
経費	2	3,841	13.3	4,151	13.8
当期総製造費用		28,806	100.0	30,163	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,176		1,681	
合計		29,982		31,845	
他勘定からの受入高()	3	675		494	
又は振替高					
期末仕掛品たな卸高		1,681		1,359	
当期製品製造原価		28,976		30,980	

- (注) 1. このうち外注加工費は、前事業年度456百万円、当事業年度532百万円である。
 2. このうち減価償却費は、前事業年度1,248百万円、当事業年度1,088百万円である。
 3. 他勘定からの受入高()又は振替高内訳

	前事業年度	当事業年度
たな卸資産等への振替	258百万円	519百万円
販売費及び一般管理費へ振替	85	43
原価差額発生高	1,019	18
合計	675	494

(原価計算の方法)

当社は原価を要素別・事業別・製品別に計算し、製品別原価計算においては、個別原価計算を採用している。その方法は、直接材料費は実際消費量に予定価格を乗じて計算し、加工費は予定発生額を予定作業分数にて除して1分当たりの加工費率を計算し、これに実際直接作業分数を乗じて算出している。予定額と実際額との差額は原価差額として把握し、期末において売上原価とたな卸資産に配賦している。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)	当事業年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	17,813	17,813
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,813	17,813
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	21,388	21,388
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	21,388	21,388
その他資本剰余金		
当期首残高	169	169
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	169	169
資本剰余金合計		
当期首残高	21,558	21,558
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	21,558	21,558
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	3,080	3,080
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,080	3,080
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	35,300	35,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	35,300	35,300
繰越利益剰余金		
当期首残高	42,403	42,256
当期変動額		
剰余金の配当	2,433	2,434
当期純利益	2,286	2,440
当期変動額合計	147	7
当期末残高	42,256	42,263
利益剰余金合計		
当期首残高	80,784	80,637

	前事業年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)	当事業年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)
当期変動額		
剰余金の配当	2,433	2,434
当期純利益	2,286	2,440
当期変動額合計	147	7
当期末残高	80,637	80,644
自己株式		
当期首残高	13,633	13,634
当期変動額		
自己株式の取得	0	1
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	1
当期末残高	13,634	13,635
株主資本合計		
当期首残高	106,522	106,374
当期変動額		
剰余金の配当	2,433	2,434
当期純利益	2,286	2,440
自己株式の取得	0	1
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	147	6
当期末残高	106,374	106,381
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	159	131
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	161
当期変動額合計	27	161
当期末残高	131	29
評価・換算差額等合計		
当期首残高	159	131
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	161
当期変動額合計	27	161
当期末残高	131	29
純資産合計		
当期首残高	106,363	106,243
当期変動額		
剰余金の配当	2,433	2,434
当期純利益	2,286	2,440
自己株式の取得	0	1
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	161
当期変動額合計	120	167
当期末残高	106,243	106,410

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品・原材料及び貯蔵品

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 仕掛品

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 3年～50年

機械及び装置 4年～12年

工具器具備品 2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における見込利用可能期間による定額法を採用している。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による按分額を費用処理している。

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程による必要額を計上している。

(5) 関係会社支援損失引当金

債務超過関係会社の支援に伴う損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、債務超過額のうち、当該関係会社に対して計上している貸倒引当金を超過する金額について計上している。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。

なお、要件を満たしている金利通貨スワップ取引については、金利スワップと通貨スワップを一体としてそれぞれ特例処理及び振当処理によっている。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利通貨スワップ 為替予約	外貨建貸付金 外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引に係る為替相場の変動リスク及び金利変動リスクを回避するために、必要な範囲内で利用している。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約はヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件（通貨、期間、金額等）が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略している。

また、金利スワップは特例処理の適用要件を満たしており有効性が保証されているため、通貨スワップは為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、ヘッジの有効性の判定は省略している。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

（会計方針の変更）

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

従来、当社は、有形固定資産の減価償却方法について、定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用していたが、当事業年度より定額法に変更している。当社は前事業年度に中長期的な会社の経営戦略を策定し、この経営戦略に基づき、国内生産拠点をマザー工場化するとともにグローバルベースで見た生産拠点の最適配置を推進していく方針で生産体制を見直している。前事業年度に釘打機の海外への生産移管を推進したこと、及び、中国南沙の工場が本格稼働したことにより、当事業年度より、海外生産比率が過半を占めるようになり、国内向け製品を中心に技術力を要する高機能付加価値製品を国内で安定的に生産し、生産量変動しやすいその他の製品については海外へと生産移管する体制を整えた。この結果、当社の有形固定資産の使用状況は、今後は、安定的に生産が行われることとなり、平準化していくことから、より適切な原価配分を行うために、減価償却方法を定額法に変更することが使用実態をより適切に反映するものと判断した。

これによる損益への影響は軽微である。

（表示方法の変更）

（貸借対照表関係）

当事業年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「前払年金費用」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた1,598百万円は、「前払年金費用」1,075百万円、「その他」522百万円として組み替えている。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する主な資産及び負債には次のものがある。

	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
売掛金	7,798百万円	17,794百万円
買掛金	1,097	5,201
その他の負債	2,887	2,370

2 偶発債務

保証債務

関係会社等の金融機関からの借入金等に対する被保証先別債務保証残高は次のとおりである。

	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)	
Hitachi Power Tools Europe GmbH	2,000百万円	Hitachi Power Tools France S.A.S.	1,267百万円
Hitachi Koki U.S.A., Ltd.	1,320	Hitachi Power Tools Europe GmbH	1,031
(株)日工タナカエンジニアリング	1,000	日立工機販売(株)	1,000
Hitachi Koki Asia Co., Ltd.	1,546	Hitachi Koki U.S.A., Ltd.	919
Hitachi Power Tools France S.A.S.	1,405	Hitachi Power Tools Denmark A/S	372
Hitachi Power Tools Finland Oy	274	Hitachi Power Tools Finland Oy	301
Hitachi Power Tools Denmark A/S	206	Hitachi Power Tools Netherlands B. V.	120
その他(7社)	541	その他(4社)	220
従業員(住宅建設資金).....	22	従業員(住宅建設資金).....	26
計	8,367	計	5,260

上記のうち、外貨建保証債務は、次のとおりである。
7,344百万円(36,703千ユーロ、146,162千香港ドル、
14,000千デンマーククローネ、16,000千カナダドル、4,120
千ルーマニアレウ、17千イギリスポンド、30,000千タイ
パーツ、225千ポーランドズローチ

上記のうち、外貨建保証債務は、次のとおりである。
4,233百万円(22,878千ユーロ、5,350千米ドル、4,500千カ
ナダドル、21,000千デンマーククローネ、3,600千ルーマニ
アレウ、25,000千タイパーツ、2,000千ノルウェークロー
ネ、16千イギリスポンド

3 消費税に係る表示

前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
立替消費税及び立替地方消費税は、「未収入金」に含めて表示している。	未払消費税及び未払地方消費税は、「未払金」に含めて表示している。

4 買掛金

前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
当社の一部仕入先への支払業務の委託先である日立キャピタル(株)(当社のその他の関係会社の子会社)に対し、当該仕入先から債権譲渡された売上債権に係る支払債務583百万円が買掛金に含まれている。	当社の一部仕入先への支払業務の委託先である日立キャピタル(株)(当社のその他の関係会社の子会社)に対し、当該仕入先から債権譲渡された売上債権に係る支払債務805百万円が買掛金に含まれている。

5 投資その他の資産

前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
関係会社株式には親会社株式 65百万円が含まれている。	-

6 当事業年度末日満期手形の会計処理

当事業年度末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。当事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりである。

	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
受取手形	168百万円	149百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との主な取引は次のとおりである。

	前事業年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)		当事業年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)
売上高	24,732百万円	売上高	49,999百万円
商品及び材料仕入高	9,671	商品及び材料仕入高	37,510
受取配当金	1,284	受取配当金	4,906

2 他勘定からの受入高()又は振替高の内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)		当事業年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)
仕掛品へ振替	48百万円	仕掛品へ振替	743百万円
販売費及び一般管理費へ振替	253	販売費及び一般管理費へ振替	235
原価差額発生高	1,019	原価差額発生高	18
その他	75	その他	115
計	1,299	計	1,112

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前事業年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)		当事業年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)
(1)販売直接費			
1. 荷造及び発送費	954百万円		1,014百万円
2. 広告宣伝費	346		434
3. 販売奨励費	2,199		2,194
(2)販売間接費及び一般管理費			
1. 給料諸手当	5,086		4,475
2. 情報管理費	1,256		1,269
3. 退職給付費用	701		684
4. 減価償却費	221		261

販売費に属する費用の割合は前事業年度72%、当事業年度71%である。

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)		当事業年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)
	3,005百万円		3,279百万円

5 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。

前事業年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)	当事業年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)
166百万円	212百万円

6 平成23年 3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は以下のとおりである。

前事業年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)	当事業年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)
固定資産の滅失損失	17百万円
原状回復費用・撤去費用等	20
その他	0
計	38

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	21,669,283	1,161	141	21,670,303

(注) 1. 自己株式の増加株式数の内訳

単元未満株式の買取請求による増加 1,161株

2. 自己株式の減少株式数の内訳

単元未満株式の売渡請求による減少 141株

当事業年度(自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	21,670,303	1,454	-	21,671,757

(注) 自己株式の増加株式数の内訳

単元未満株式の買取請求による増加 1,454株

(有価証券関係)

前事業年度(2012年 3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式48,347百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

当事業年度(2013年 3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式46,202百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	350百万円	253百万円
未払賞与	493	485
関係会社株式評価損	1,187	1,136
たな卸資産評価損	213	294
繰越外国税額控除	740	468
貸倒引当金	35	348
その他	1,095	1,193
繰延税金資産小計	4,113	4,177
評価性引当額	2,092	2,274
繰延税金資産合計	2,021	1,903
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	-	16
その他	-	26
繰延税金負債合計	-	42
繰延税金資産(負債)の純額	2,021	1,861

(注)当連結会計年度より、重要性が増したため、「貸倒引当金」を個別掲記している。これにより、前連結会計年度の情報は、当連結会計年度の区分に従って表示方法を変更している。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
法定実効税率	40.5%	37.8%
(調整)		
損金に算入されない費用	13.8	3.7
益金に算入されない収益	11.9	63.4
評価性引当額	2.9	7.2
試験研究費税額控除	5.8	4.0
外国税額控除	2.9	9.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.3	-
住民税均等割	1.7	2.5
外国源泉税	2.8	7.7
特定子会社留保金課税	1.4	2.9
その他	0.3	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4	12.6

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社の事業用施設の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務である。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.583～1.824%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
期首残高	68百万円	69百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	0	-
時の経過による調整額	1	4
資産除去債務の履行による減少額	0	-
期末残高	69	74

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
1 株当たり純資産額	1,047.74円	1,049.41円
1 株当たり当期純利益金額	22.55円	24.07円

- (注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
 2. 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (百万円)	2,286	2,440
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	2,286	2,440
期中平均株式数 (千株)	101,402	101,401

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

(株式)

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,060,000	591
		(株)常陽銀行	370,000	194
		(株)水戸カンツリー倶楽部	10	52
		(株)ひたちなかテクノセンター	800	16
		(株)キムラ	16,500	4
		その他(3銘柄)	275,002	1
計		1,722,312	860	

(その他)

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券) グローバル・ハイインカム・ストック ・ファンド	34,017	243
		計	34,017	243

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	21,531	605	689	21,447	14,147	642	7,300
構築物	2,569	23	52	2,541	1,991	51	549
機械及び装置	25,640	427	1,017	25,049	22,801	477	2,248
車両運搬具	485	13	71	427	400	15	26
工具、器具及び備品	4,233	481	655	4,060	3,388	223	671
土地	1,794	-	0	1,793	-	-	1,793
建設仮勘定	195	14	195	14	-	-	14
有形固定資産計	56,451	1,565	2,683	55,334	42,729	1,410	12,604
無形固定資産							
のれん	52	-	-	52	14	2	37
施設利用権	80	-	6	73	56	2	16
ソフトウェア	3,537	241	34	3,744	2,894	280	849
無形固定資産計	3,670	241	41	3,869	2,965	285	904

(注) 当期増加額及び減少額の主な内訳は次のとおりである。

- (1) 建物の増加の主なものは、震災に伴う建物修繕の増加420百万円、減少の主なものは、社宅売却による減少288百万円によるものである。
- (2) 機械及び装置の増加の主なものは、電動工具事業部の製造設備の受入による増加346百万円、減少の主なものは、製造設備・工作機械等の廃棄による減少1,017百万円である。
- (3) 工具、器具及び備品の増加の主なものは、生産用金型及び治工具の受入による増加245百万円、減少の主なものは、試験機器及び測定機器等の廃棄による減少190百万円である。
- (4) ソフトウェアの増加の主なものは、自社利用システム開発による増加213百万円である。
- (5) 建設仮勘定の増加の主なものは、機械及び装置の取得による増加7百万円である。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	141	904	-	20	1,026
役員賞与引当金	50	53	52	-	51
役員退職慰労引当金	363	67	37	-	394
関係会社支援損失引当金	328	43	-	-	371

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗い替えによる戻入20百万円である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	-
預金	5,714
普通預金	5,714
合計	5,714

受取手形

相手先	金額(百万円)
東京支店等関係特約店	321
(株)シバタインテック	8
(株)大一器械	4
アルバック機工(株)	3
デンカ生研(株)	2
その他	1
合計	342

期日別内訳

期日	2013年4月	5月	6月	7月	合計
金額(百万円)	150	105	81	5	342

売掛金

相手先	金額(百万円)
日立工機販売(株)	4,515
東京支店等関係特約店	4,383
Hitachi Koki U.S.A., Ltd.	4,213
Hitachi Power Tools Oesterreich GmbH	2,489
Hitachi Power Tools Australia Pty. Ltd.	863
その他	7,474
合計	23,940

(注) 印は関係会社である。

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
13,850	78,617	68,527	23,940	74	88

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれている。

たな卸資産

	商品及び製品 (百万円)	仕掛品(百万円)	原材料及び貯蔵品 (百万円)	合計(百万円)
電動工具	6,795	1,001	265	8,062
ライフサイエンス 機器	721	358	96	1,175
合計	7,516	1,359	361	9,238

関係会社短期貸付金

銘柄	金額(百万円)
Hitachi Power Tools Oesterreich GmbH	6,162
Hitachi Power Tools France S.A.S.	1,450
Hitachi Power Tools Polska Sp.zo.o.	666
Hitachi Fercad Power Tools Italia S.p.A	604
Hitachi Power Tools de Mexico S.A. de C.V.	597
その他6社	1,506
合計	10,988

関係会社預け金

相手先	金額(百万円)
(株)日立製作所	8,823
計	8,823

(注) 印は親会社である。

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(子会社株式)	
Hitachi Koki U.S.A., Ltd.	14,517
Hitachi Power Tools Netherlands B.V.	4,928
Carat International B.V.	4,103
三京ダイヤモンド工業(株)	3,556
Hitachi Koki Asia Co., Ltd.	2,943
その他26社	16,153
合計	46,202

買掛金

相手先	金額(百万円)
Guang Dong Hitachi Koki Co., Ltd.	2,437
Fujian Hitachi Koki Co., Ltd.	1,198
日立キャピタル(株)	805
Guangzhou Hitachi Koki Co., Ltd.	511
Hitachi Koki Taiwan Co., Ltd.	403
その他	2,339
合計	7,696

- (注) 1. 日立キャピタル(株)に対する買掛金残高は、当社の一部仕入先への支払業務を日立キャピタル(株)に委託し、当該仕入先が当社に対する売掛債権を日立キャピタル(株)に債権譲渡した支払債務である。
2. 印は関係会社である。

- (3) 【その他】
該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 9月30日 12月31日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル4階) 東京証券代行株式会社本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル4階) 東京証券代行株式会社
取次所	-
買取・買増手数料	株式の売買の委託にかかる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告用ホームページアドレス http://www.hitachi-koki.co.jp/koukoku/index.html
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号、第166条第1項の規定により請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していない。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

- | | | | |
|---|----------------|-------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類並びに
確認書 | 事業年度
(第90期) | 自 2011年4月1日
至 2012年3月31日 | 2012年6月27日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書及び
その添付書類 | | | 2012年6月27日
関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書及び
確認書 | (第91期第1四半期) | 自 2012年4月1日
至 2012年6月30日 | 2012年8月9日
関東財務局長に提出 |
| | (第91期第2四半期) | 自 2012年7月1日
至 2012年9月30日 | 2012年11月13日
関東財務局長に提出 |
| | (第91期第3四半期) | 自 2012年10月1日
至 2012年12月31日 | 2013年2月12日
関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | | | |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書である。 | | | 2012年6月28日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2013年6月25日

日立工機株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 口 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大内田 敬 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立工機株式会社の2012年4月1日から2013年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立工機株式会社及び連結子会社の2013年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日立工機株式会社の2013年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日立工機株式会社が2013年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

2013年6月25日

日立工機株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 関 口 茂 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大内田 敬 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立工機株式会社の2012年4月1日から2013年3月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立工機株式会社の2013年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。